

主な大気汚染物質の濃度測定結果

1. 二酸化窒素 (NO₂)

(1) 全国の状況

平成 24 年度の二酸化窒素の有効測定局数¹は、1,691 局（一般環境大気測定局²（以下「一般局」という。）：1,285 局、自動車排出ガス測定局³（以下「自排局」という。）：406 局）であった。

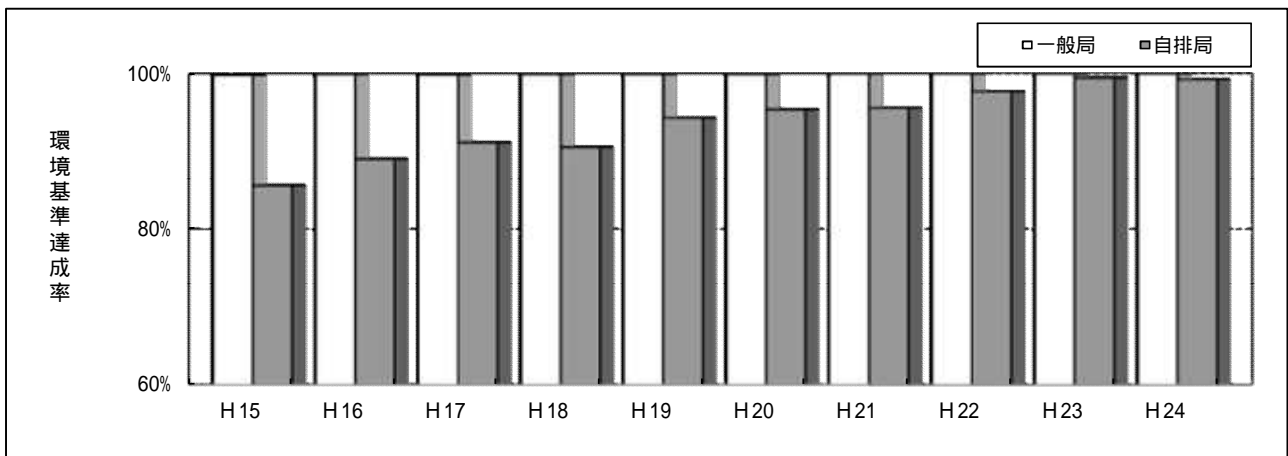
長期的評価による環境基準達成局は、一般局で 1,285 局（100%）、自排局で 403 局（99.3%）となっている。一般局では近年全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成 23 年度と比較すると達成率が 0.2 ポイント低下したものの、高い水準で推移している（図 1 - 1）。なお、環境基準非達成の測定局がある都道府県は（図 1 - 2）のとおりである。

また、年平均値については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図 1 - 3）。

1 有効測定局……年間測定時間が 6,000 時間以上の測定局（光化学オキシダントを除く）。

2 一般環境大気測定局……一般環境大気の汚染状況を常時監視する測定局。

3 自動車排出ガス測定局……自動車走行による排出物質に起因する大気汚染の考えられる交差点、道路及び道路端付近の大気を対象にした汚染状況を常時監視する測定局。



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般局	測定局数	1,454	1,444	1,424	1,397	1,379	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285
	達成局数	1,453	1,444	1,423	1,397	1,379	1,366	1,351	1,332	1,308	1,285
	達成率	99.9%	100%	99.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
自排局	測定局数	426	434	437	441	431	421	423	416	411	406
	達成局数	365	387	399	400	407	402	405	407	409	403
	達成率	85.7%	89.2%	91.3%	90.7%	94.4%	95.5%	95.7%	97.8%	99.5%	99.3%

図 1 - 1 二酸化窒素の環境基準達成率の推移

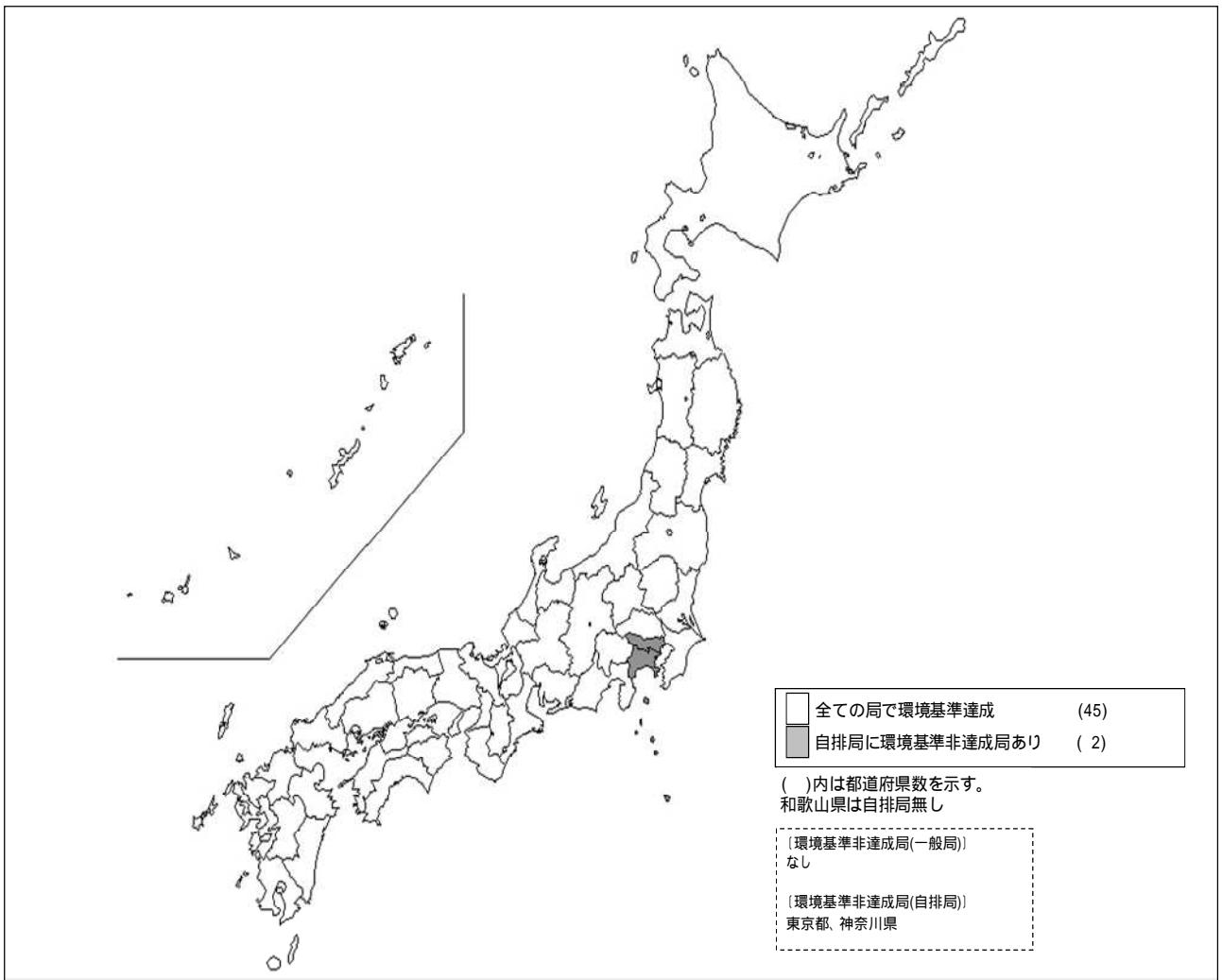
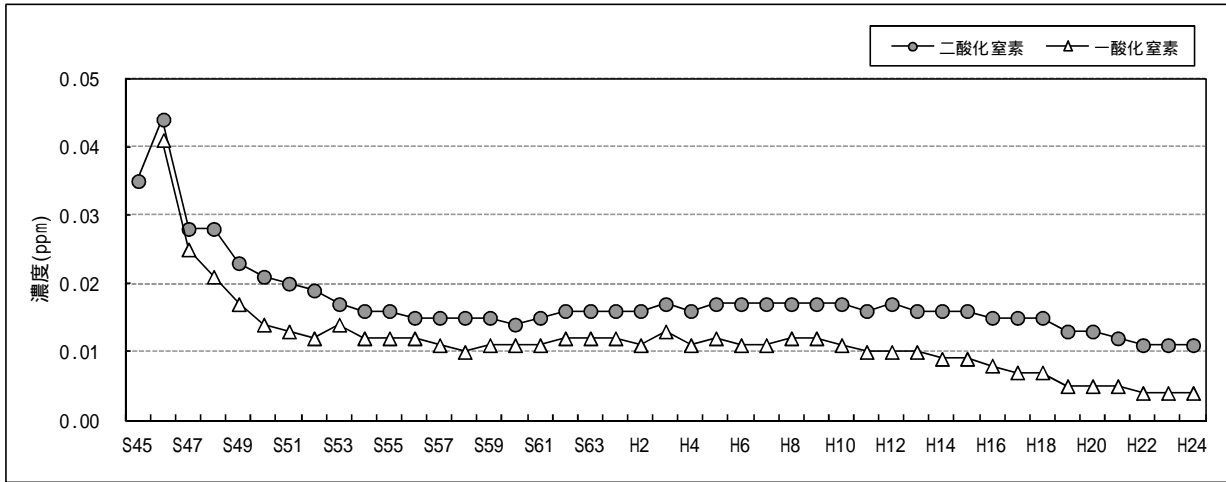


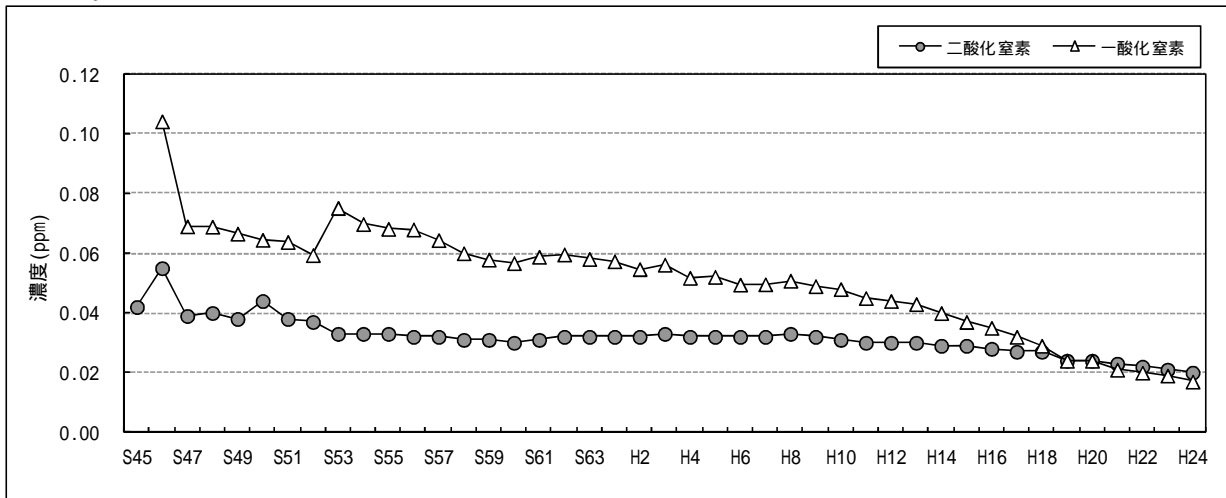
図 1 - 2 二酸化窒素の環境基準達成局の分布

(一般局)



	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
二酸化窒素	0.044	0.028	0.028	0.023	0.021	0.020	0.019	0.017	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.015
一酸化窒素	0.041	0.025	0.021	0.017	0.014	0.013	0.012	0.014	0.012	0.012	0.012	0.011	0.010	0.011
	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
二酸化窒素	0.014	0.015	0.016	0.016	0.016	0.016	0.017	0.016	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017	0.017
一酸化窒素	0.011	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.013	0.011	0.012	0.011	0.011	0.012	0.012	0.011
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
二酸化窒素	0.016	0.017	0.016	0.016	0.016	0.015	0.015	0.015	0.013	0.013	0.012	0.011	0.011	0.011
一酸化窒素	0.010	0.010	0.010	0.009	0.009	0.008	0.007	0.007	0.006	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004

(自排局)



	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
二酸化窒素	0.055	0.039	0.040	0.038	0.044	0.038	0.037	0.033	0.033	0.033	0.032	0.032	0.031	0.031
一酸化窒素	0.104	0.069	0.069	0.067	0.065	0.064	0.059	0.075	0.070	0.068	0.068	0.064	0.060	0.058
	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
二酸化窒素	0.030	0.031	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.032	0.032	0.032	0.033	0.032	0.031
一酸化窒素	0.057	0.059	0.060	0.058	0.057	0.055	0.056	0.052	0.052	0.050	0.050	0.051	0.049	0.048
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
二酸化窒素	0.030	0.030	0.030	0.029	0.029	0.028	0.027	0.027	0.025	0.024	0.023	0.022	0.021	0.020
一酸化窒素	0.045	0.044	0.043	0.040	0.037	0.035	0.032	0.029	0.027	0.024	0.021	0.020	0.019	0.017

図1 - 3 二酸化窒素及び一酸化窒素濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法⁴の対策地域における状況

平成24年度の対策地域全体での有効測定局数634局(一般局:418局、自排局:216局)であった。

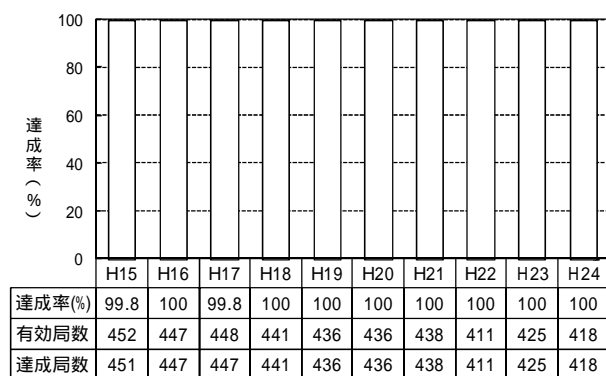
このうち、長期的評価による環境基準達成局は、一般局で418全局(100%)、自排局で213局(98.6%)となっており、一般局では全ての有効測定局で環境基準を達成し、自排局では平成23年度と比較して達成率が0.5ポイント低下したものの、高い水準で推移している(図1-4)。

また、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている578の測定局(一般局:393局、自排局:185局)における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる(図1-5)。(圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料4-4及び資料4-5参照)

4 自動車NOx・PM法…「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」の略。

(自動車NOx・PM法の対策地域を有する都府県…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県)

(一般局)



(自排局)

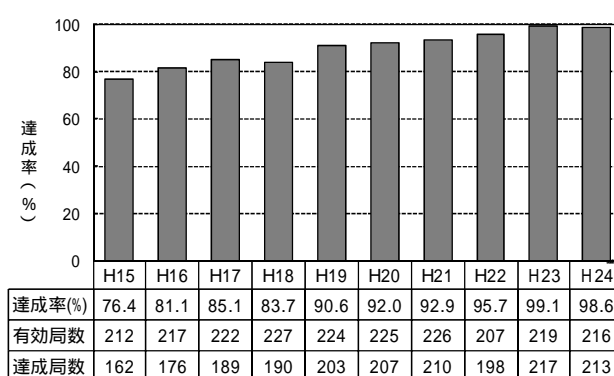


図1-4 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素の環境基準達成率の推移

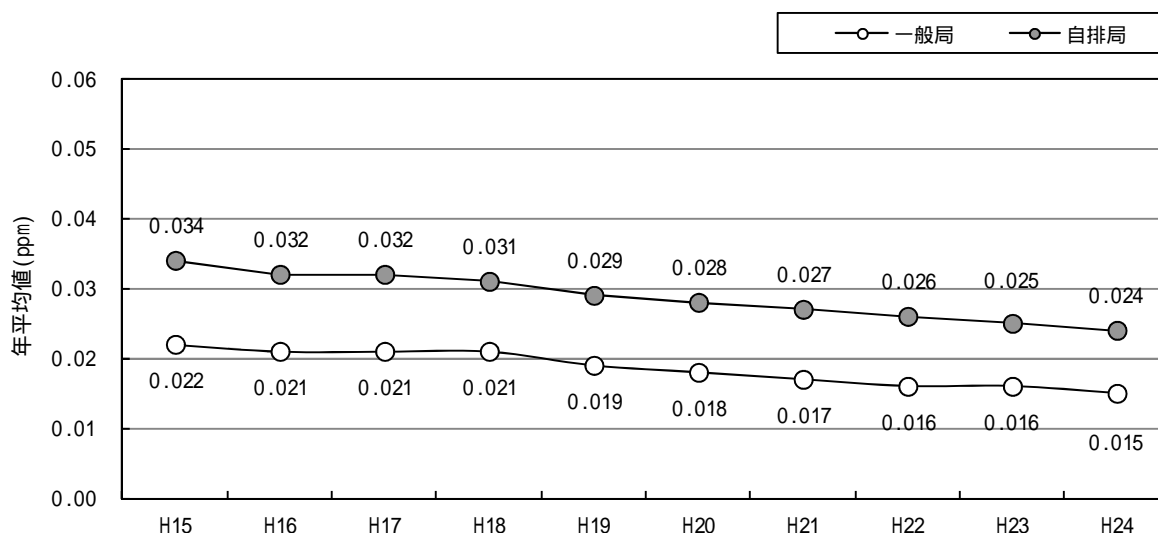


図1-5 自動車NOx・PM法の対策地域における二酸化窒素濃度の年平均値の推移(過去10年間の継続測定局の推移)

2. 浮遊粒子状物質 (SPM)

(1) 全国の状況

平成 24 年度の浮遊粒子状物質の有効測定局数は、1,714 局（一般局：1,320 局、自排局：394 局）であった。

環境基準達成局は、一般局で 1316 局（99.7%）自排局で 393 局（99.7%）であり、大規模な黄砂の影響により達成率が低かった平成 23 年度と比較して、達成率が一般局で 30.5 ポイント、自排局で 26.8 ポイント改善した（図 2 - 1）。また、非達成の理由はいずれも環境基準を超える日が 2 日以上連続したことによるものである。

一方、年平均値の推移については、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図 2 - 4）。

なお、環境基準非達成局がある都道府県は（図 2 - 3）のとおりである。

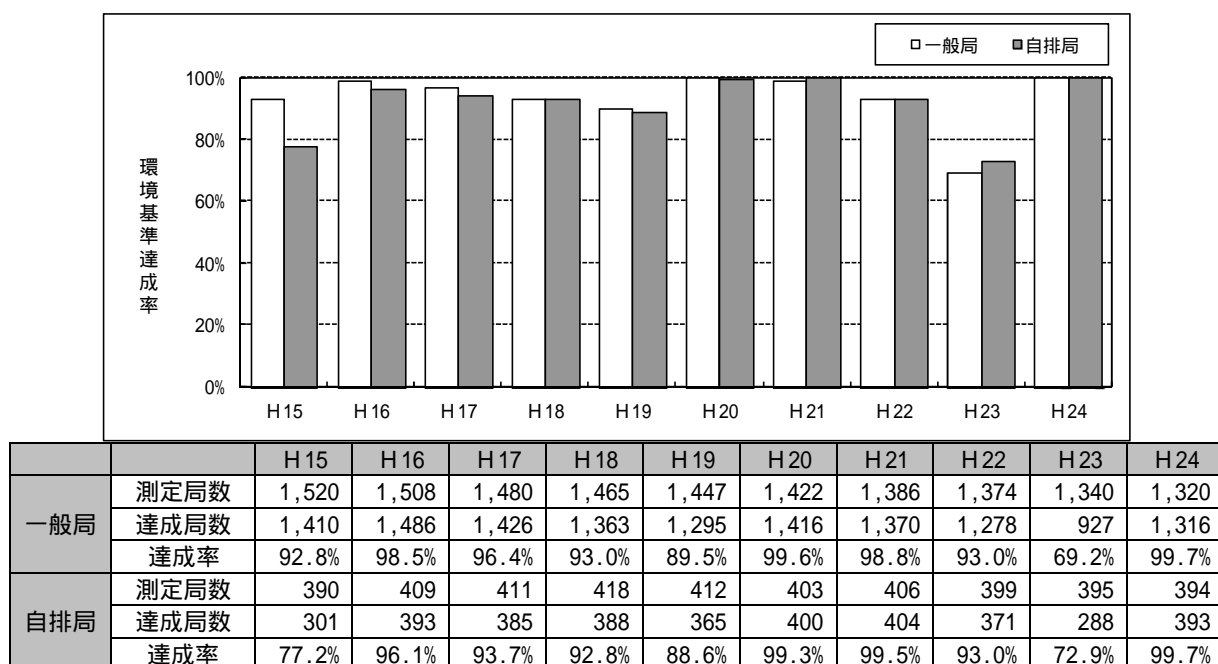


図 2 - 1 浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

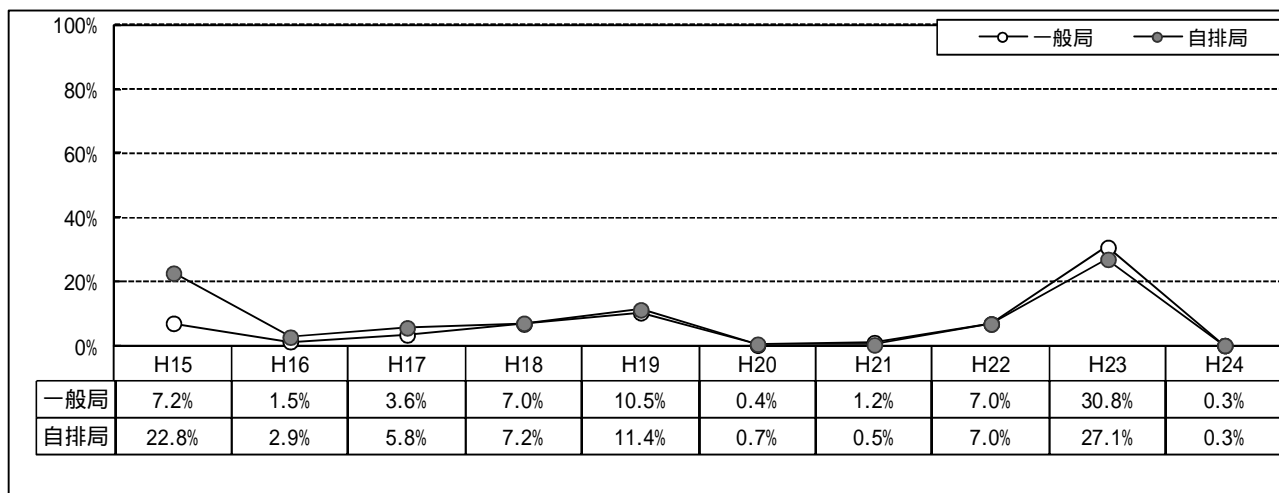


図 2 - 2 環境基準を超える日が 2 日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

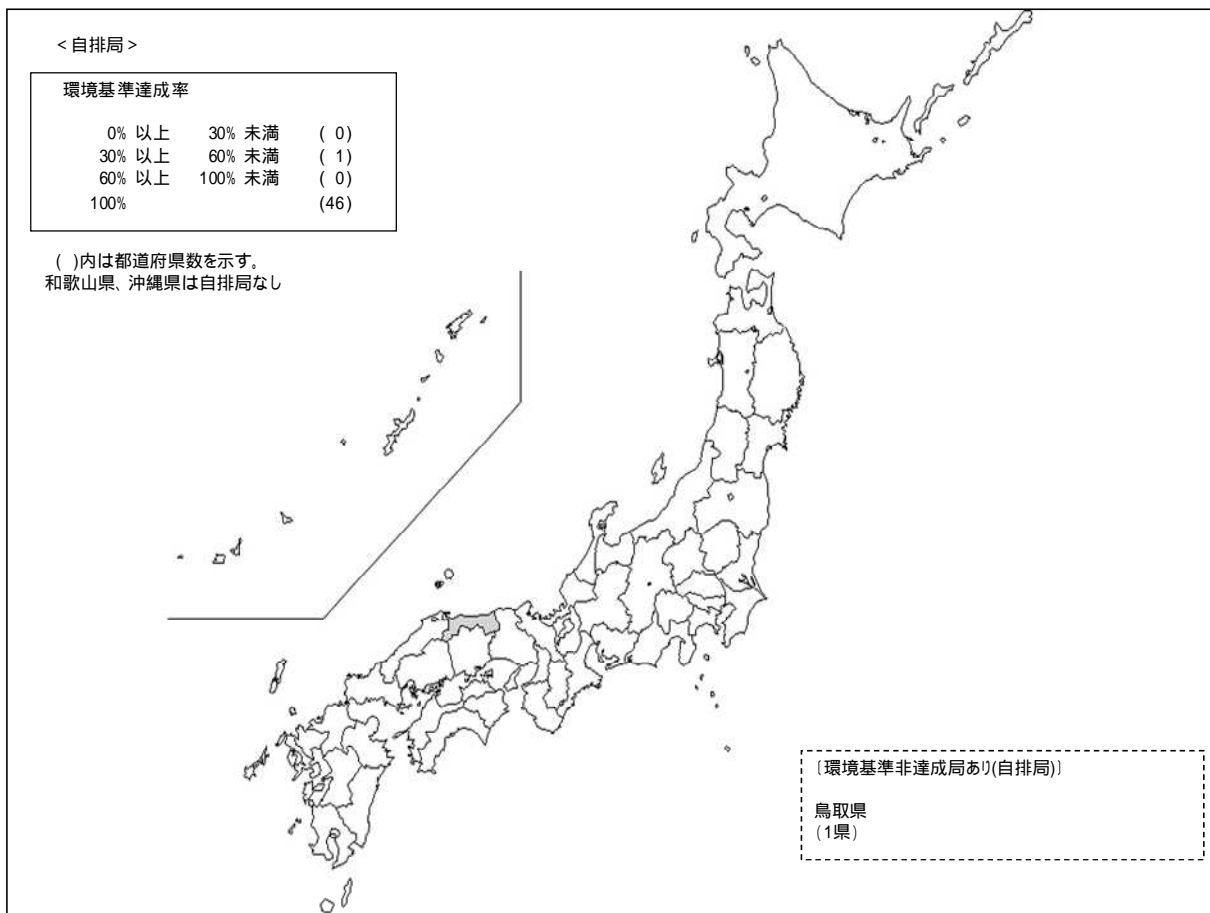
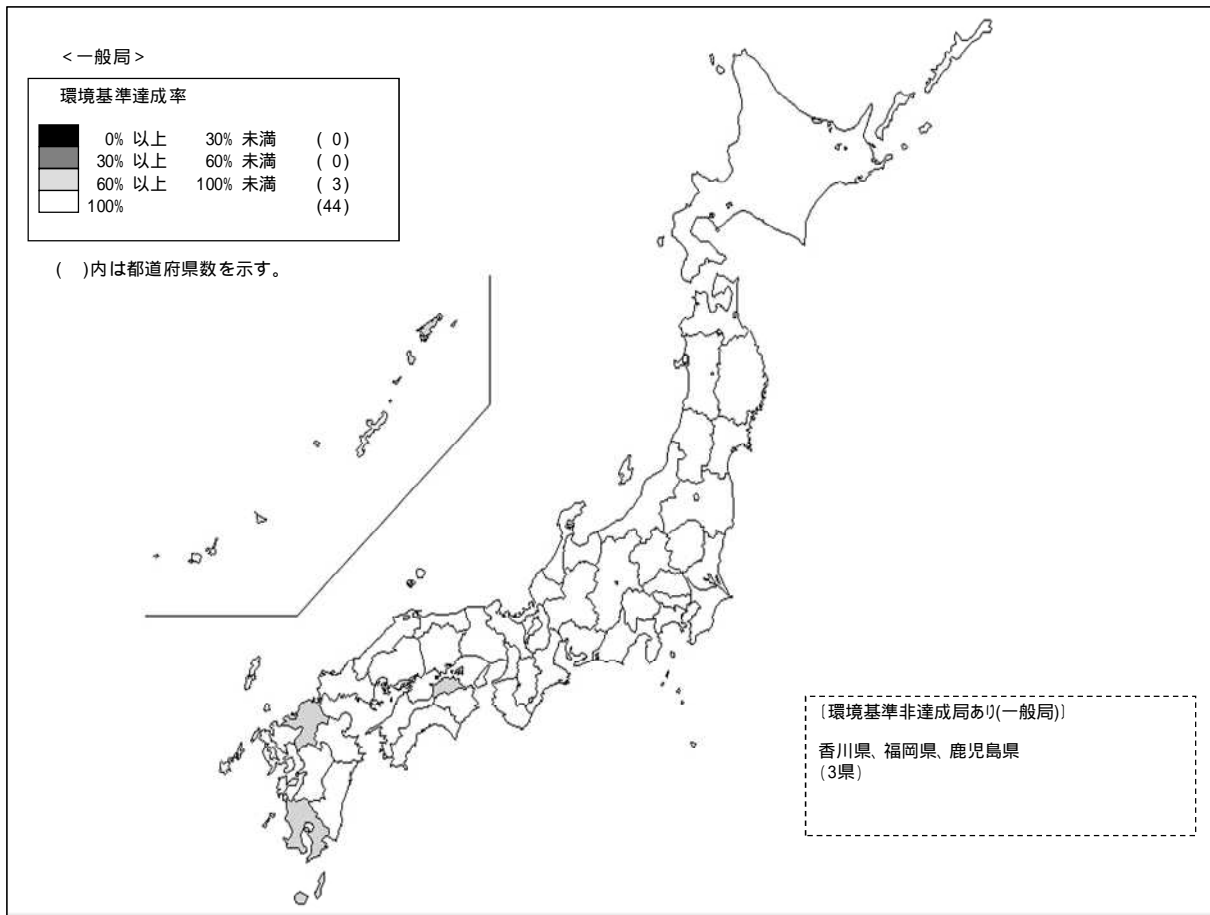
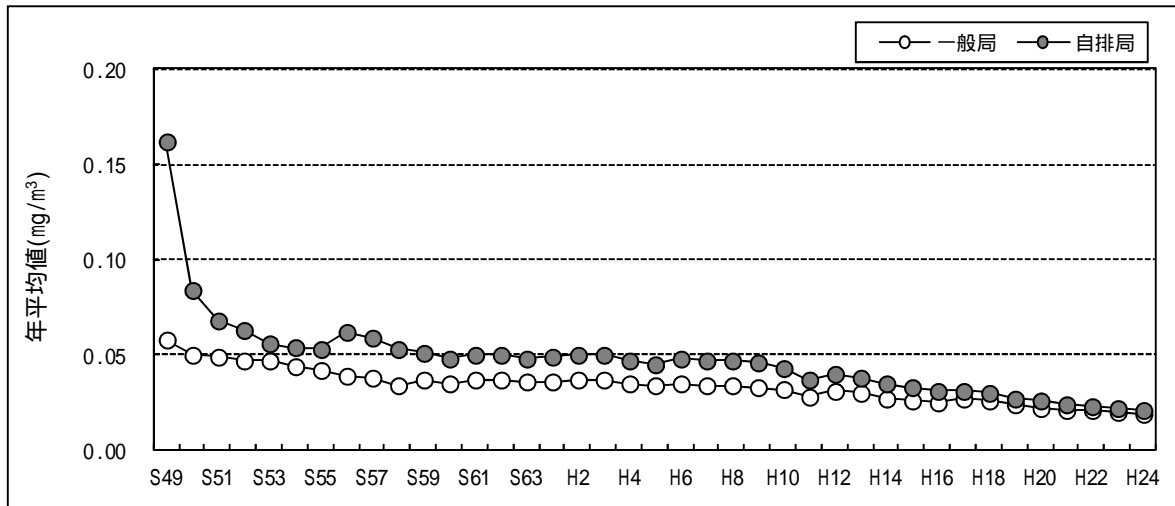


図 2 - 3 浮遊粒子状物質の環境基準達成局の分布



	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58
一般局	0.058	0.050	0.049	0.047	0.047	0.044	0.042	0.039	0.038	0.034
自排局	0.162	0.084	0.068	0.063	0.056	0.054	0.053	0.062	0.059	0.053
	S59	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5
一般局	0.037	0.035	0.037	0.037	0.036	0.036	0.037	0.037	0.035	0.034
自排局	0.051	0.048	0.050	0.050	0.048	0.049	0.050	0.050	0.047	0.045
	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.035	0.034	0.034	0.033	0.032	0.028	0.031	0.030	0.027	0.026
自排局	0.048	0.047	0.047	0.046	0.043	0.037	0.040	0.038	0.035	0.033
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
一般局	0.025	0.027	0.026	0.024	0.022	0.021	0.021	0.020	0.019	
自排局	0.031	0.031	0.030	0.027	0.026	0.024	0.023	0.022	0.021	

図 2 - 4 浮遊粒子状物質濃度の年平均値の推移

(2) 自動車NOx・PM法の対策地域における状況

平成24年度の対策地域全体での有効測定局数は628局（一般局：421局、自排局：207局）であった。このうち、長期的評価では、平成23年度と比較して達成率は一般局では27.3ポイント、自排局では24.4ポイント改善し、すべての測定局において環境基準を達成した（図2-5）。また、環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合は、平成23年度と比べ、大きく減少し、一般局、自排局ともに0%となった（図2-6）。

一方、対策地域内で過去10年間継続して測定を行っている559の測定局（一般局：394局、自排局：165局）における年平均値は、一般局、自排局とも近年ゆるやかな低下傾向がみられる（図2-7）。（圏域別の環境基準達成率及び年平均値の推移は資料6-4及び資料6-5参照）

(一般局)

(自排局)

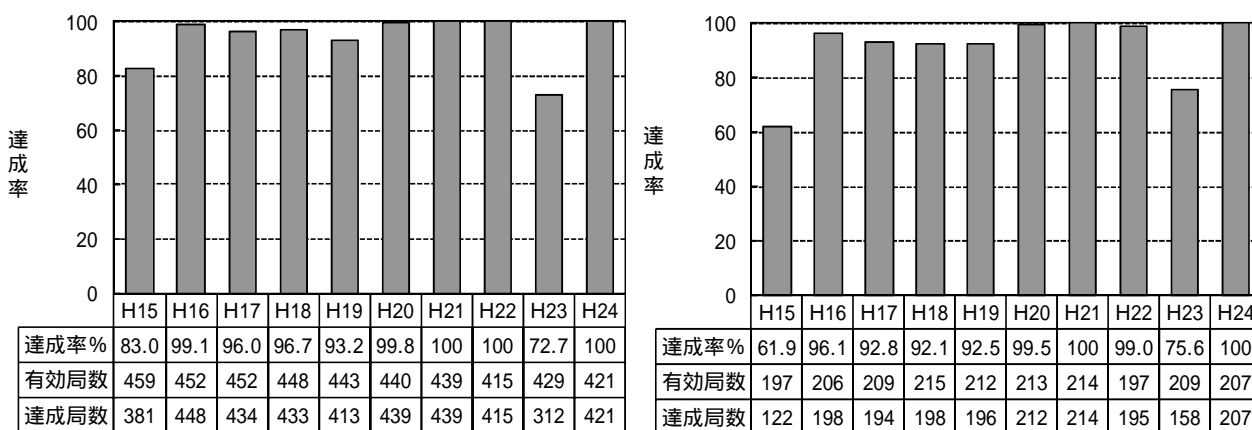


図2-5 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

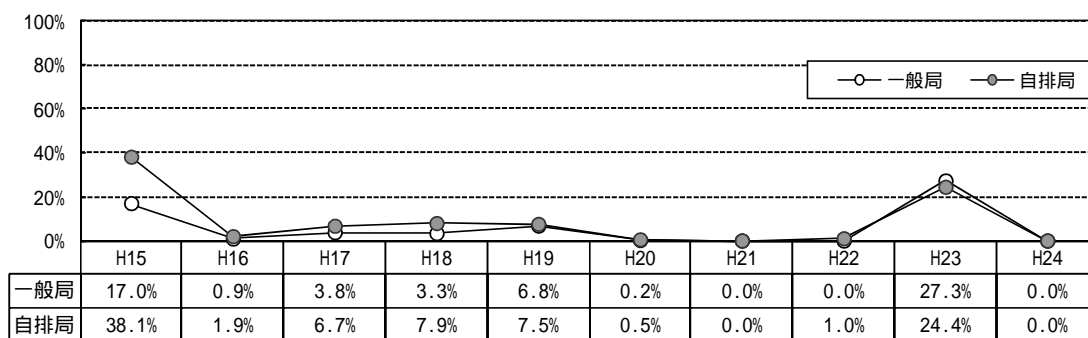


図2-6 自動車NOx・PM法の対策地域における環境基準を超える日が2日以上連続することにより非達成となった測定局の割合

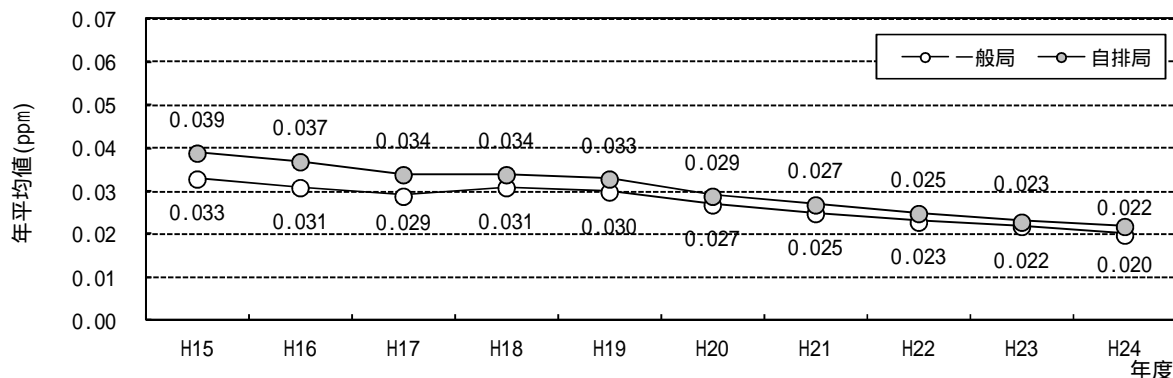


図2-7 自動車NOx・PM法の対策地域における浮遊粒子状物質の年平均値の推移（過去10年間の継続測定局の推移）

3. 光化学オキシダント（Ox）

平成 24 年度の光化学オキシダントの測定局数は、1,172 局（一般局：1,142 局、自排局：30 局）であった。

このうち、環境基準達成局数は、一般局で 3 局（0.3%）、自排局で 0 局（0%）であり、依然として極めて低い水準となっている（図 3 - 1）

昼間の日最高 1 時間値の年平均値については、近年漸増傾向にあったが、平成 24 年度は平成 23 年度と比較して一般局、自排局ともに若干増加した。（図 3 - 2）

一方、昼間の 1 時間値の濃度レベル別割合の推移で見ると、1 時間値が 0.06ppm 以下の割合は一般局で 93.9%、自排局で 96.5%、0.06ppm を超え 0.12ppm 未満の割合は一般局で 6.1%、自排局で 3.5%、0.12ppm 以上の割合は一般局、自排局ともに 0.0%となっていた（図 3 - 3）

平成 24 年度における光化学オキシダント注意報等⁵の発令延べ日数（都道府県単位での発令日の全国合計値）は 53 日であった（図 3 - 4）

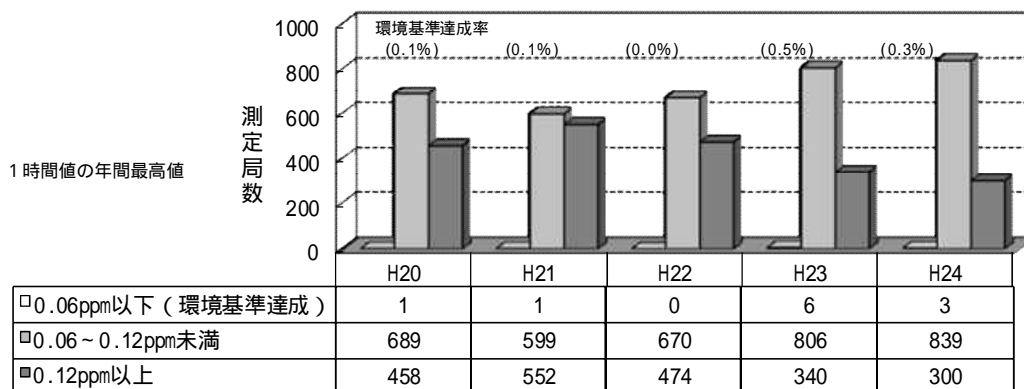
また、大都市及びその周辺部では光化学オキシダント濃度が注意報レベルの 0.12ppm 以上となる日は、依然として認められる（図 3 - 5、図 3 - 6）

5 光化学オキシダント注意報等

注意報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.12ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令。

警報：光化学オキシダントの濃度の 1 時間値が 0.24ppm 以上になり、かつ、気象条件からみてその状態が継続すると認められる場合に都道府県知事が発令（一部の県では別の数値を設定している）

（一般局）



（自排局）

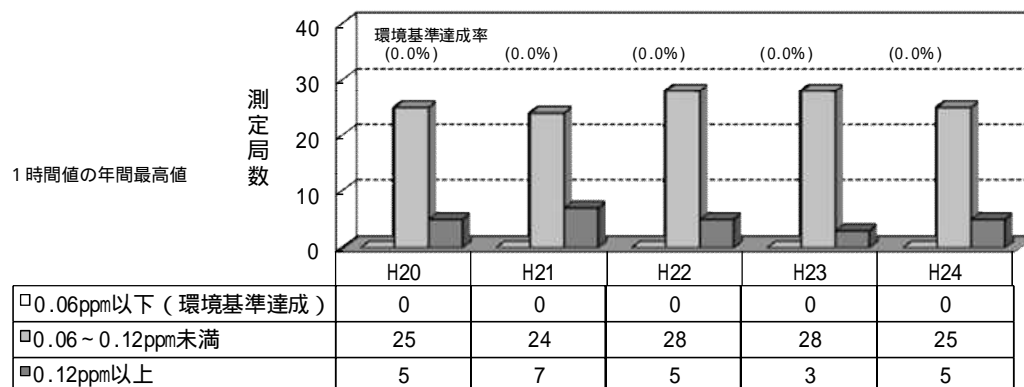
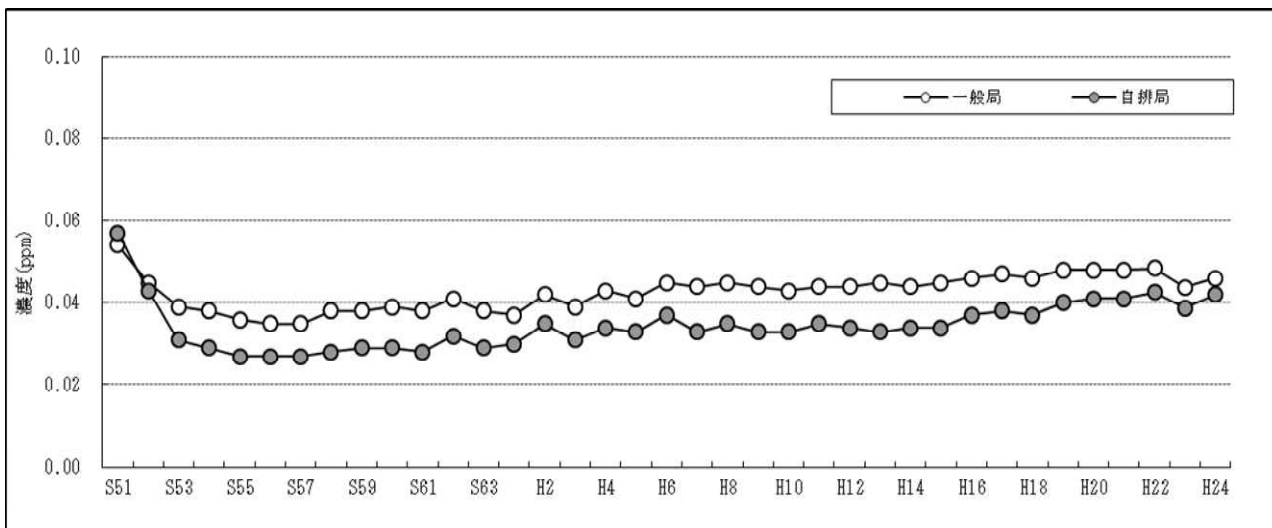


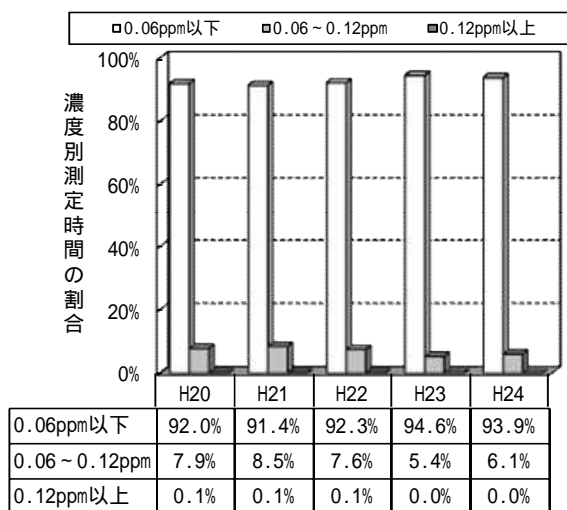
図 3 - 1 光化学オキシダント（昼間の日最高 1 時間値）の濃度レベル別測定局数の推移



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H1
一般局	0.054	0.045	0.039	0.038	0.036	0.035	0.035	0.038	0.038	0.039	0.038	0.041	0.038	0.037
自排局	0.057	0.043	0.031	0.029	0.027	0.027	0.027	0.028	0.029	0.029	0.028	0.032	0.029	0.030
	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
一般局	0.042	0.039	0.043	0.041	0.045	0.044	0.045	0.044	0.043	0.044	0.044	0.045	0.044	0.045
自排局	0.035	0.031	0.034	0.033	0.037	0.033	0.035	0.033	0.033	0.035	0.034	0.033	0.034	0.034
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24					
一般局	0.046	0.047	0.046	0.048	0.048	0.048	0.048	0.044	0.046					
自排局	0.037	0.038	0.037	0.040	0.041	0.041	0.043	0.039	0.042					

図3 - 2 光化学オキシダント（昼間の日最高1時間値）の年平均値の推移

（一般局）



（自排局）

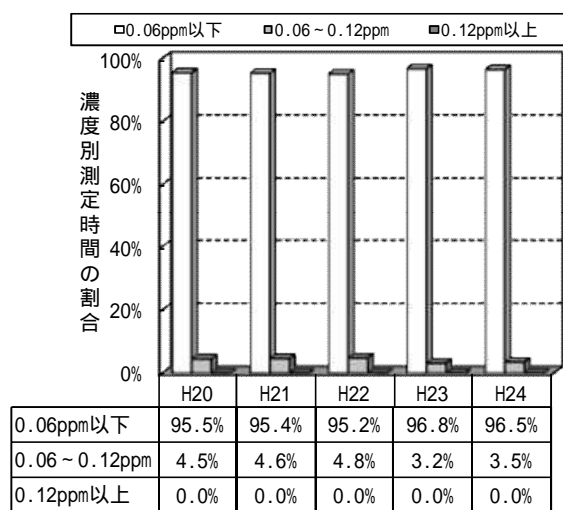


図3 - 3 光化学オキシダント（昼間の1時間値）の濃度レベル別割合の推移

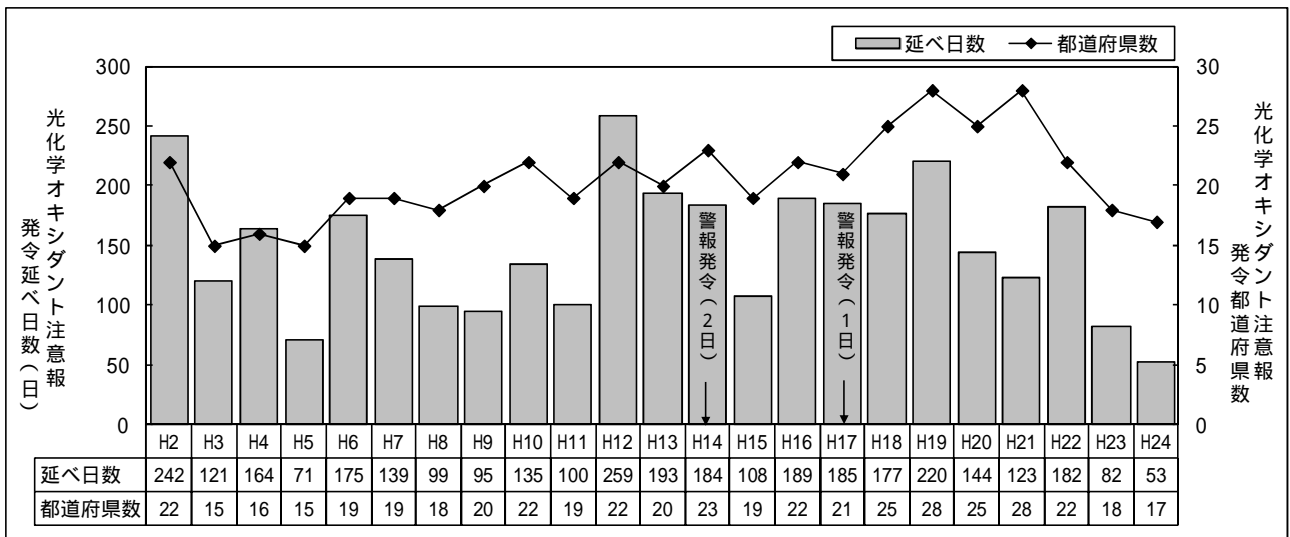


図3 - 4 光化学オキシダント注意報等発令日数及び発令都道府県数の推移

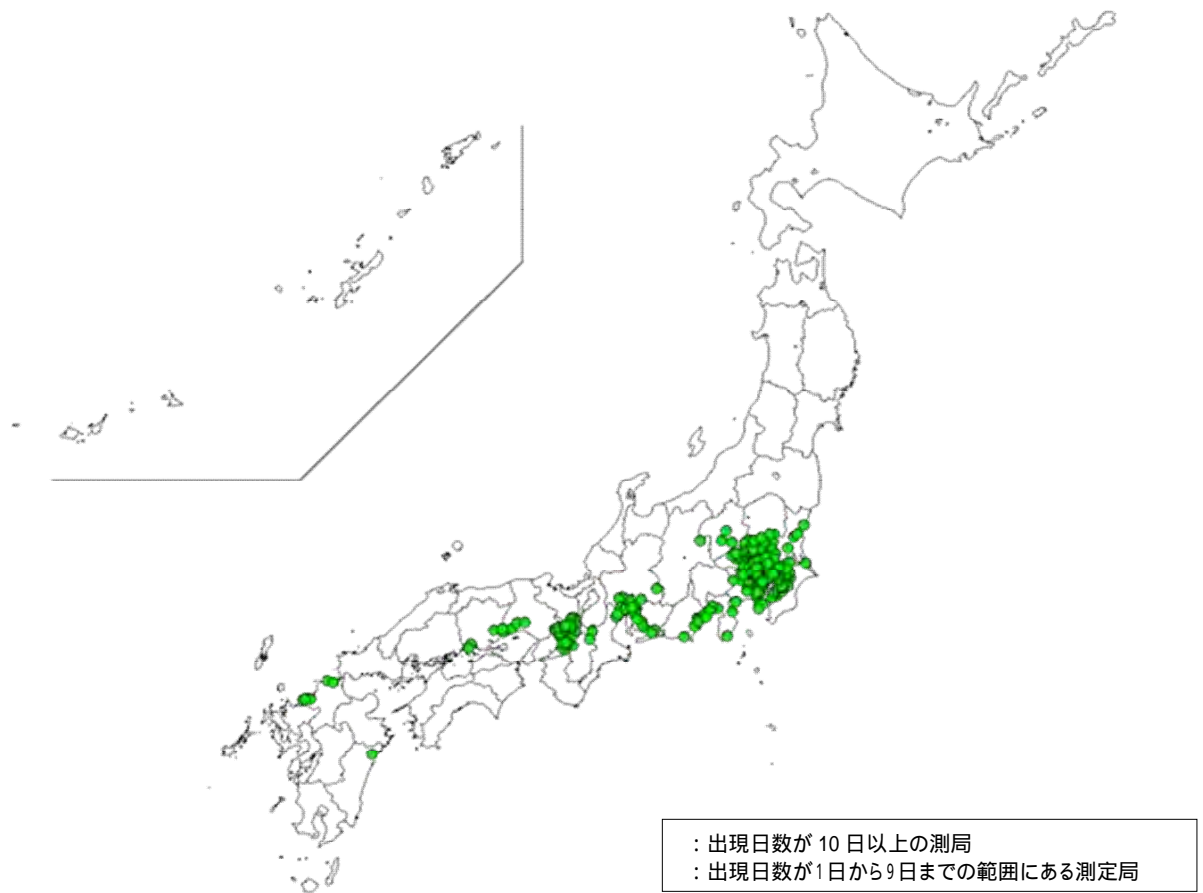
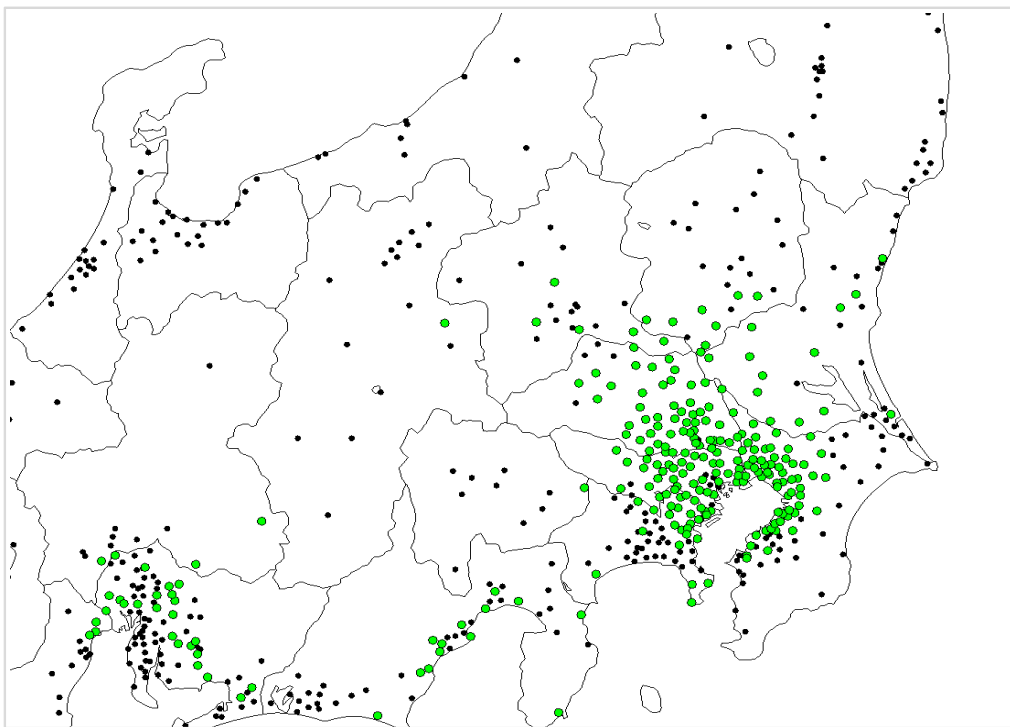


図3 - 5 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布 (全国：一般局)

関東地域

- : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- : 出現日数が無かった測定局



関西地域

- : 出現日数が1日から9日までの範囲にある測定局
- : 出現日数が無かった測定局

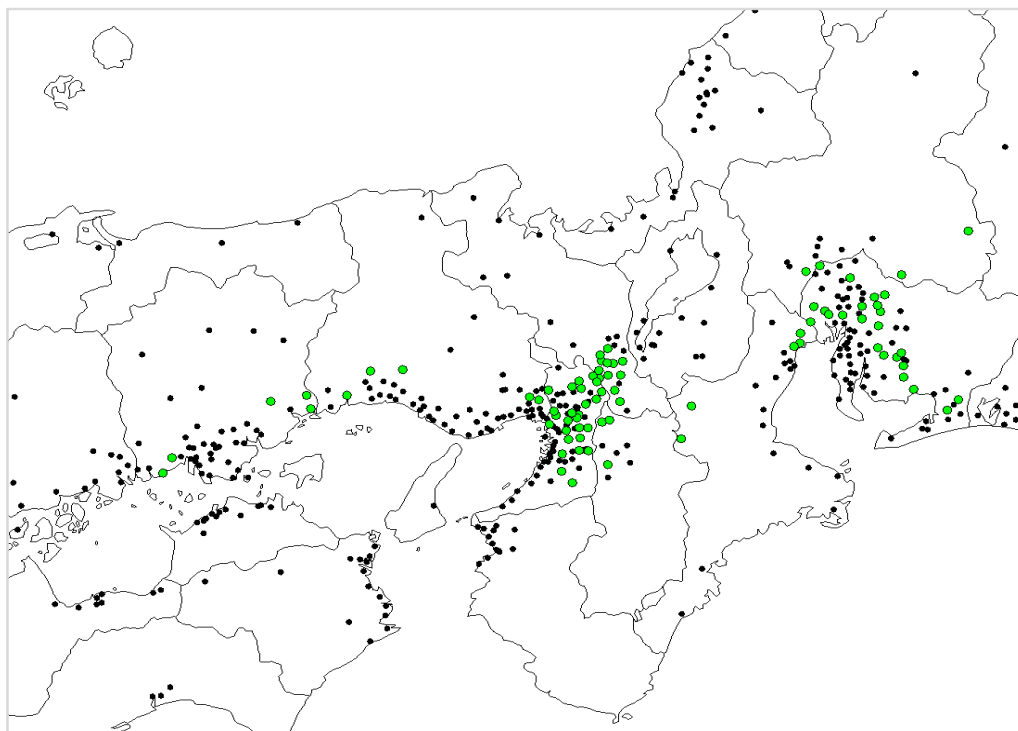


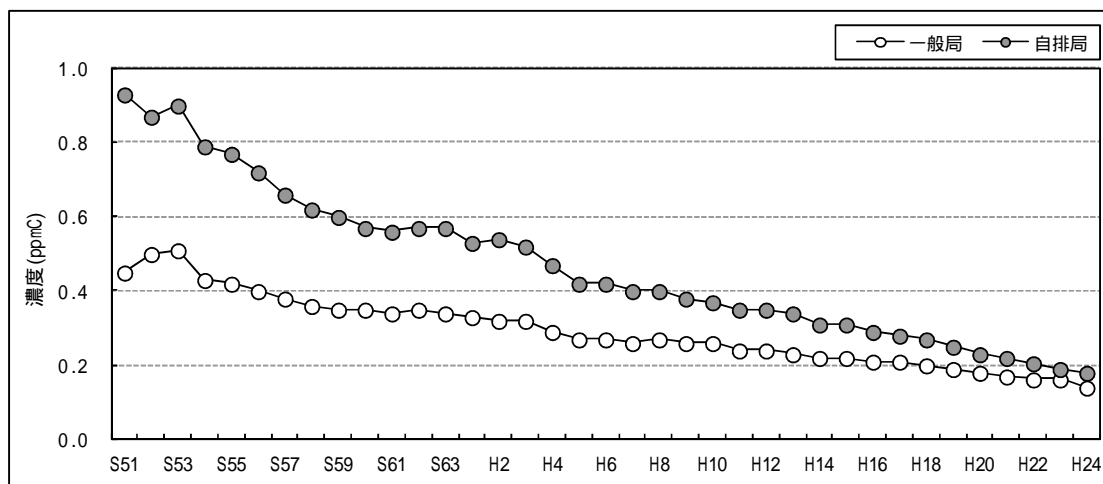
図3 - 6 注意報レベル(0.12ppm以上)の濃度が出現した日数の分布
(関東地域、関西地域：一般局)

(参考) 非メタン炭化水素 (NMHC, Non-Methane hydrocarbons)

光化学オキシダントの原因物質の一つである非メタン炭化水素(全炭化水素から光化学反応性を無視できるメタンを除いたもの)の平成24年度の測定局数は、497局(一般局:335局、自排局:162局)であった。

午前6時～9時における年平均値は、一般局、自排局とも低下傾向を示しており、平成24年度は一般局では0.14ppmC、自排局では0.18ppmCであった(図3-7)。

なお、非メタン炭化水素に環境基準値は無いが、中央公害審議会大気部会炭化水素に係る環境基準専門委員会(昭和51年7月30日)の大気環境指針は「午前6時～9時の3時間平均値が0.20～0.31ppmC以下」となっている。



	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63
一般局	0.45	0.50	0.51	0.43	0.42	0.40	0.38	0.36	0.35	0.35	0.34	0.35	0.34
自排局	0.93	0.87	0.90	0.79	0.77	0.72	0.66	0.62	0.60	0.57	0.56	0.57	0.57
	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13
一般局	0.33	0.32	0.32	0.29	0.27	0.27	0.26	0.27	0.26	0.26	0.24	0.24	0.23
自排局	0.53	0.54	0.52	0.47	0.42	0.42	0.40	0.40	0.38	0.37	0.35	0.35	0.34
	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24		
一般局	0.22	0.22	0.21	0.21	0.20	0.19	0.18	0.17	0.16	0.16	0.14		
自排局	0.31	0.31	0.29	0.28	0.27	0.25	0.23	0.22	0.21	0.19	0.18		

図3-7 非メタン炭化水素濃度(午前6時～9時における年平均値)の推移

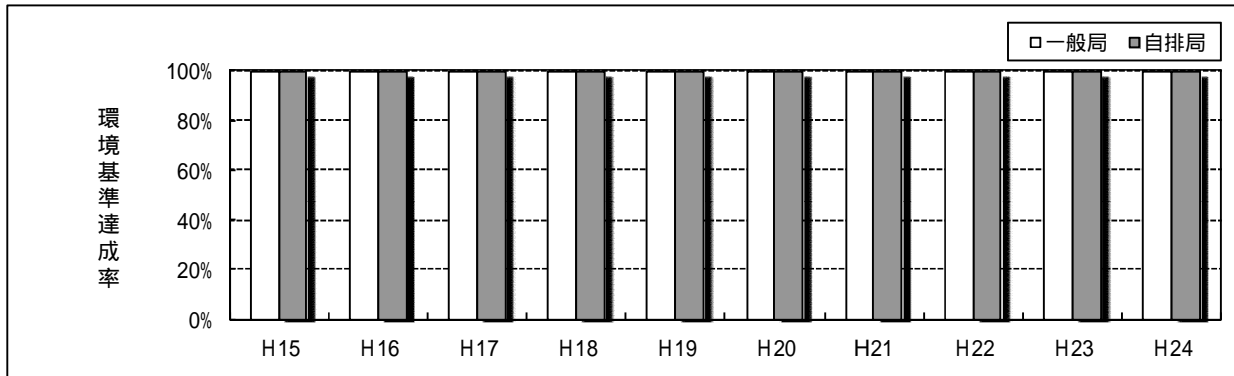
4. 二酸化硫黄 (SO₂)

平成 24 年度の二酸化硫黄の有効測定局数は、1,081 局(一般局:1,022 局、自排局:59 局)であった。

長期的評価による環境基準達成率は、一般局で 1,019 局(99.7%)、自排局で 59 局(100%)と良好な状況が続いている(図 4 - 1)。

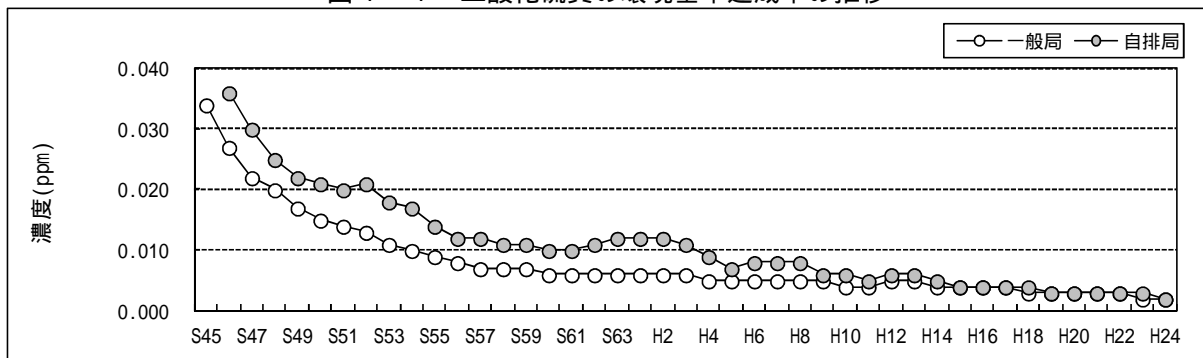
環境基準非達成については、資料 8 のとおりである。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局、自排局ともほぼ横ばい傾向にある(図 4 - 2)。



		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般局	測定局数	1,395	1,361	1,319	1,265	1,236	1,171	1,129	1,114	1,066	1,022
	達成局数	1,391	1,359	1,315	1,263	1,234	1,169	1,125	1,111	1,062	1,019
	達成率	99.7%	99.9%	99.7%	99.8%	99.8%	99.8%	99.6%	99.7%	99.6%	99.7%
自排局	測定局数	92	89	85	86	82	72	68	68	61	59
	達成局数	92	89	85	86	82	72	68	68	61	59
	達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

図 4 - 1 二酸化硫黄の環境基準達成率の推移



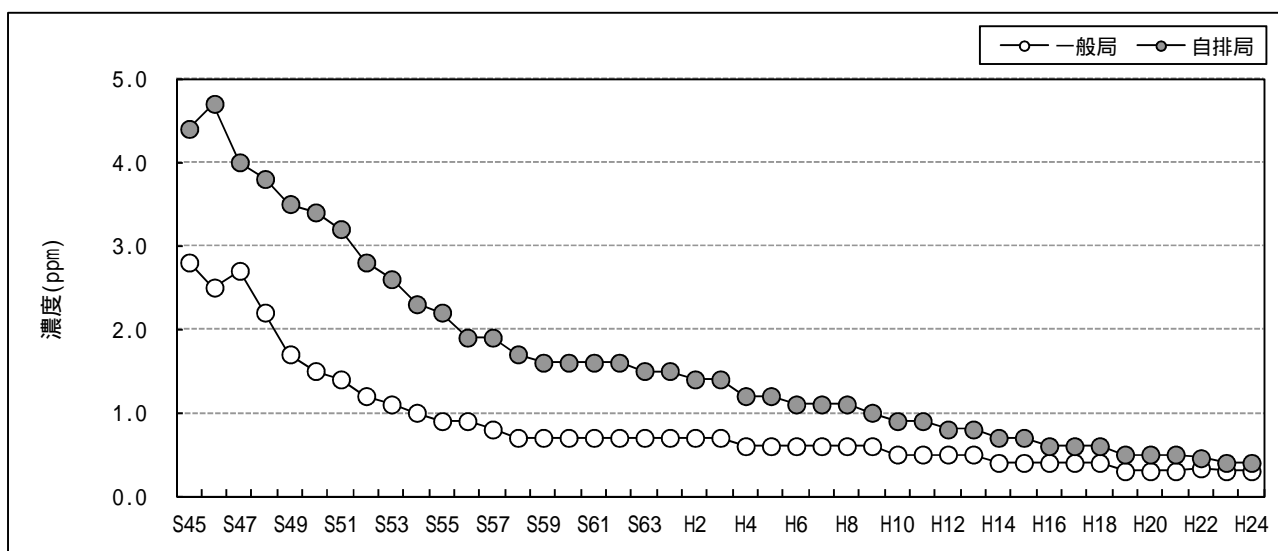
	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
一般局	0.027	0.022	0.020	0.017	0.015	0.014	0.013	0.011	0.010	0.009	0.008	0.007	0.007	0.007
自排局	0.036	0.030	0.025	0.022	0.021	0.020	0.021	0.018	0.017	0.014	0.012	0.012	0.011	0.011
	S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
一般局	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.006	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.005	0.004
自排局	0.010	0.010	0.011	0.012	0.012	0.012	0.011	0.009	0.007	0.008	0.008	0.008	0.006	0.006
	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般局	0.004	0.005	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002
自排局	0.005	0.006	0.006	0.005	0.004	0.004	0.004	0.004	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002

図 4 - 2 二酸化硫黄濃度の年平均値の推移

5 . 一酸化炭素 (CO)

平成 24 年度の一酸化炭素の有効測定局数は、309 局（一般局：68 局、自排局：241 局）であった。長期的評価では、昭和 58 年度以降全ての測定局において環境基準を達成しており、良好な状況が続いている。

年平均値は、昭和 40、50 年代に比べ著しく低下し、近年は一般局ではほぼ横ばい、自排局ではゆるやかな低下傾向にある（図 5 - 1）。



		S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59
一般局	年平均	2.5	2.7	2.2	1.7	1.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7
	局数	7	38	70	99	128	151	163	185	200	205	200	205	189	193
自排局	年平均	4.7	4.0	3.8	3.5	3.4	3.2	2.8	2.6	2.3	2.2	1.9	1.9	1.7	1.6
	局数	22	95	149	195	257	283	287	296	322	334	282	304	297	300
		S60	S61	S62	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
一般局	年平均	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
	局数	191	191	187	187	189	186	190	195	187	183	185	184	150	145
自排局	年平均	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9
	局数	299	299	304	301	305	311	314	317	328	339	343	342	329	327
		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般局	年平均	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	局数	138	134	131	126	99	96	91	86	78	73	71	70	70	68
自排局	年平均	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	局数	319	314	312	309	302	306	304	294	291	276	270	258	258	241

図 5 - 1 一酸化炭素濃度の年平均値の推移

6. 微小粒子状物質 (PM2.5)

平成 24 年度の微小粒子状物質の有効測定局数は、435 局（一般局：312 局、自排局：123 局）であった。

長期基準に対する環境基準達成状況は、一般局で 192 局（61.5%）、自排局で 56 局（45.5%）であり、一方、短期基準に対する環境基準達成状況は、一般局で 139 局（44.6%）、自排局で 47 局（38.2%）であった。長期基準及び短期基準の両方を満たした環境基準達成局は、一般局で 135 局（43.3%）、自排局で 41 局（33.3%）であった（表 6 - 1）。

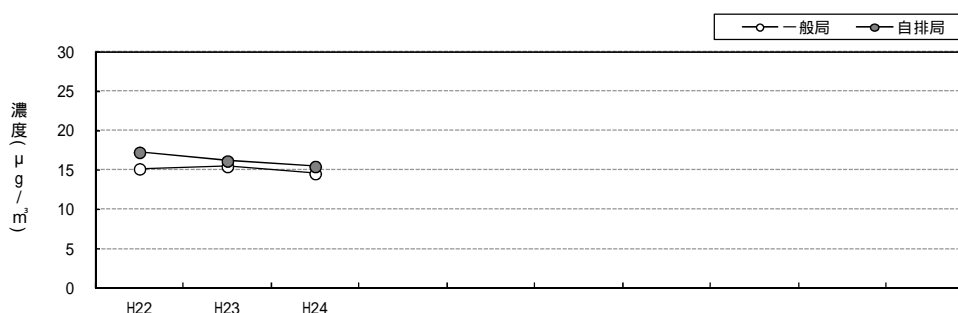
年平均値については、一般局で $14.5 \mu\text{g}/\text{m}^3$ 、自排局で $15.4 \mu\text{g}/\text{m}^3$ であった（図 6 - 1）。年平均値は、一般局、自排局ともやや低下したが、環境基準達成率は未だ低い状況であるため、引き続き常時監視体制の強化や観測データの集積を図るとともに、成分分析結果等に基づく発生源別寄与や二次生成メカニズムの解明に取り組む等により、環境基準の達成率向上にむけた取り組みを進めていく必要がある。

有効測定局……測定している機器が等価性のあるもので、かつ年間測定日数が 250 日以上測定局

表 6 - 1 微小粒子状物質の環境基準達成状況

		一般局	自排局
有効測定局		312 局	123 局
環境基準達成局 (長期基準と短期基準ともに達成した測定局)		135 局 (43.3%)	41 局 (33.3%)
環境基準非達成局		177 局 (56.7%)	82 局 (66.7%)
長期基準に対してのみ達成した測定局(短期基準は非達成)		57 局 (18.2%)	15 局 (12.2%)
短期基準に対してのみ達成した測定局(長期基準は非達成)		4 局 (1.3%)	6 局 (4.9%)
長期基準と短期基準ともに非達成の測定局		116 局 (37.2%)	61 局 (49.6%)

図 6 - 1 微小粒子状物質の年平均値及び測定局数の推移



		H22	H23	H24						
一般局	年平均値 (μg/m³)	15.1	15.4	14.5						
	測定局数	34	105	312						
自排局	年平均値 (μg/m³)	17.2	16.1	15.4						
	測定局数	12	51	123						

微小粒子状物質(PM2.5)の成分測定結果

平成24年度は、全国29都府県88地点でPM2.5成分測定が実施された。本測定結果には、環境省が実施している地点も含む。

1. 地域別実施状況

地域別報告地点数は、北海道東北地方4地点、関東甲信越地方24地点、北陸地方2地点、東海地方13地点、関西地方20地点、中国・四国地方11地点、九州・沖縄地方14地点であった。

また、通年測定を実施しているのは、88地点中67地点で調査を行っていた。地点分類別には、一般環境では52地点中44地点、道路沿道では24地点中19地点、バックグラウンドでは12地点中4地点であった。

表1 都道府県別測定地点設置市町村数及び測定地点数(平成24年度)

都道府県	一般環境				道路沿道				バックグラウンド			
	市町村数		地点数		市町村数		地点数		市町村数		地点数	
宮城県	1	(1)	1	(1)	2	(2)	2	(2)	1		1	
茨城県	1	(1)	1	(1)								
埼玉県	4	(4)	4	(4)								
東京都	3	(3)	3	(3)	3	(3)	3	(3)	1		1	
神奈川県	3	(3)	6	(6)	3	(3)	4	(4)				
新潟県	1		1									
石川県	1		1									
長野県	1	(1)	1	(1)	1		1					
静岡県	1	(1)	1	(1)								
愛知県	4	(4)	7	(7)	1	(1)	3	(3)				
三重県	2	(2)	2	(2)								
滋賀県	1	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)				
京都府	1	(1)	1	(1)	2	(2)	2	(2)				
大阪府	4	(4)	4	(4)	3	(2)	3	(2)				
兵庫県	2	(2)	2	(2)	2	(1)	3	(1)				
奈良県	1	(1)	1	(1)								
和歌山県	1		1						1		1	
岡山県	2	(1)	2	(1)	1	(1)	1	(1)				
広島県	1	(1)	1	(1)					1	(1)	1	(1)
山口県	1	(1)	1	(1)					1	(1)	1	(1)
香川県	1	(1)	1	(1)					1	(1)	1	(1)
愛媛県	2	(1)	2	(1)					1	(1)	1	(1)
高知県	1	(1)	1	(1)								
福岡県	2	(2)	2	(2)								
佐賀県	1	(1)	1	(1)								
長崎県									2		2	
大分県	1		3		1		1		1		1	
鹿児島県									1		1	
沖縄県									1		1	
合計	44	(38)	52	(44)	20	(16)	24	(19)	12	(4)	12	(4)

()内は通年測定を行った数

2. 測定項目別実施状況

質量濃度、イオン成分、炭素成分、無機元素については、大半の地点で実施されており、項目毎の実施状況に大きな差がなかった。

その他の項目として、多環芳香族炭化水素、水溶性有機炭素、レボグルコサン、ガス成分が実施されている。季節別での実施地点数は冬季が多く、項目ではイオン成分は84地点が最も多かったが、大きな差はなかった。

表2 成分分析の実施地点数（平成24年度）

成分項目	地点分類	季節			
		春季	夏季	秋季	冬季
質量濃度	一般環境	42	44	48	47
	道路沿道	19	22	20	23
	バックグラウンド	4	12	4	12
イオン成分	一般環境	44	46	50	49
	道路沿道	19	22	20	23
	バックグラウンド	4	12	4	12
無機元素	一般環境	43	44	48	47
	道路沿道	19	22	20	23
	バックグラウンド	4	11	3	11
炭素成分	一般環境	41	43	47	46
	道路沿道	18	21	19	22
	バックグラウンド	4	12	4	12
多環芳香族	一般環境	4	4	4	4
	道路沿道	2	2	2	2
	バックグラウンド	0	0	0	0
水溶性有機炭素	一般環境	11	11	11	11
	道路沿道	4	4	4	4
	バックグラウンド	0	0	0	0
レボグルコサン	一般環境	4	4	4	4
	道路沿道	2	2	2	2
	バックグラウンド	0	0	0	0
ガス成分	一般環境	1	1	1	1
	道路沿道	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0
その他	一般環境	0	0	0	0
	道路沿道	0	0	0	0
	バックグラウンド	0	0	0	0

3. 成分測定結果について

以下の条件を満たす66地点の成分測定結果について、図1及び図2に示す。

質量濃度とイオン成分、炭素成分を測定している。
 成分濃度が「質量濃度 > (イオン成分 + 炭素成分)」の関係を満たしている。
 通年(4季)で測定されている。

成分測定結果について、地点分類別にみると、バックグラウンド地点では、他の地点に比べ質量濃度は

0.8 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以上低いが、硫酸イオンの割合は最も高くなっていた。一般環境と道路沿道を比較すると、成分組成については元素状炭素の割合がやや高いものの、その他の成分について一般環境と大きな差異はなかった。

図1 地点分類別成分濃度（全国）

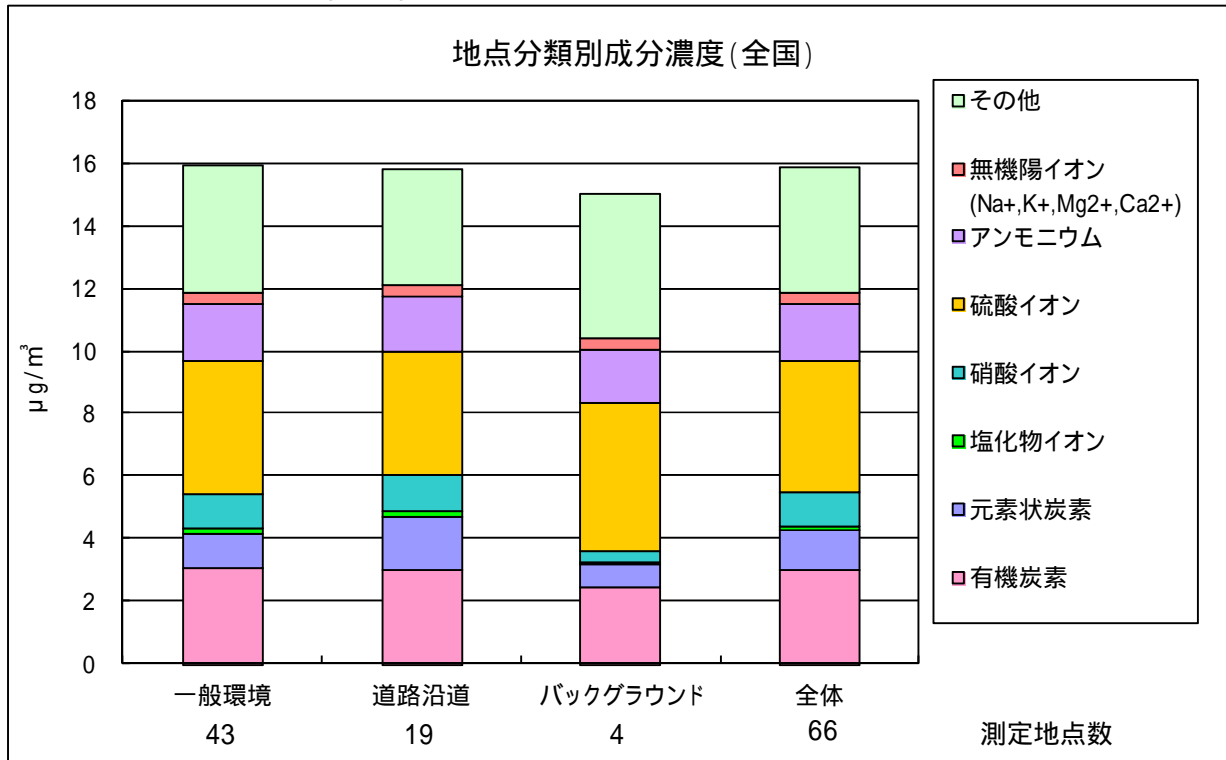
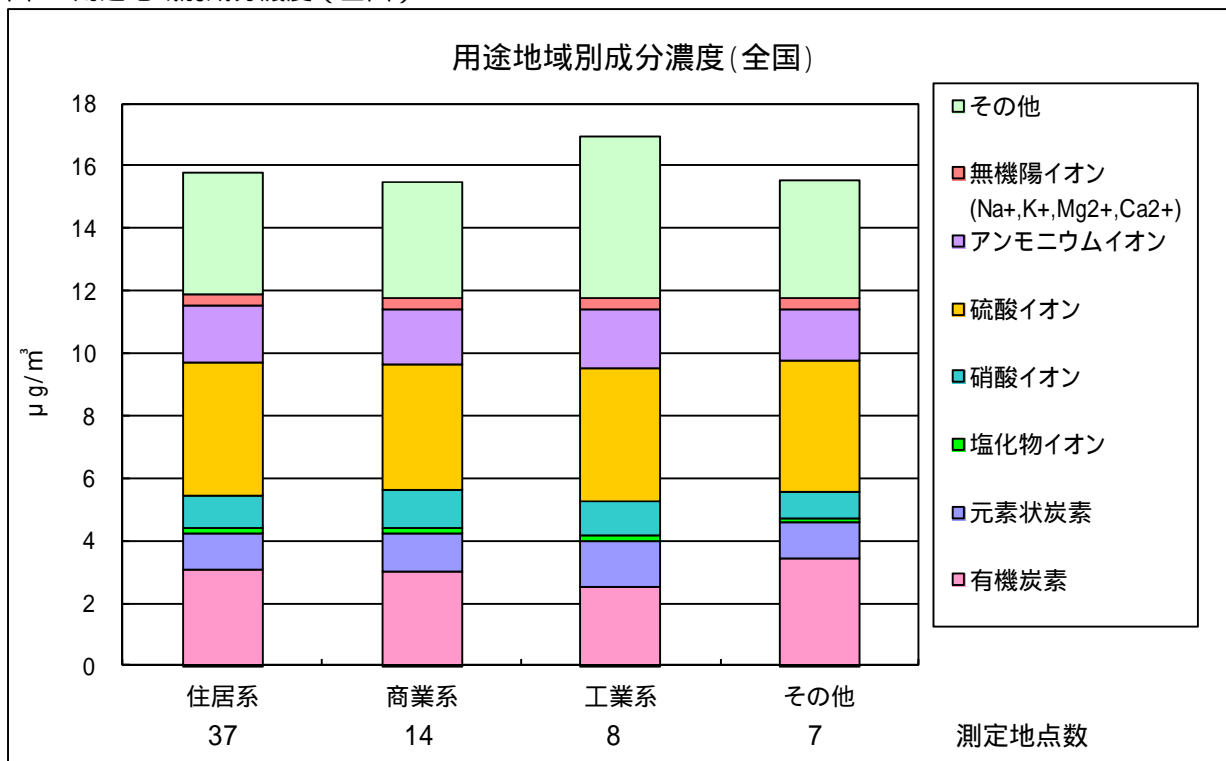


図2 用途地域別成分濃度（全国）



参考資料（目次）

- 参考 1 測定局設置状況の推移（平成 20 年度～24 年度）
- 参考 2 自動車 NO_x・PM 法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲
- 参考 3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況
- 参考 4 - 1 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98% 値の上位測定局
- 参考 4 - 2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局
- 参考 4 - 3 二酸化窒素の 1 日平均値の年間 98% 値の濃度別測定局割合
- 参考 4 - 4 自動車 NO_x・PM 法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移
- 参考 4 - 5 自動車 NO_x・PM 法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
- 参考 5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況
- 参考 6 - 1 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2% 除外値の上位測定局
- 参考 6 - 2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 6 - 3 浮遊粒子状物質の 1 日平均値の年間 2% 除外値の濃度別測定局割合
- 参考 6 - 4 自動車 NO_x・PM 法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移
- 参考 6 - 5 自動車 NO_x・PM 法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
- 参考 6 - 6 SPM 環境基準非達成率及び黄砂延べ観測日数の推移
- 参考 7 光化学オキシダントの 1 時間値が昼間（5 時～20 時）において 0.12ppm 以上となった日数の多い測定局（一般局）
- 参考 8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）
- 参考 9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要
- 参考 10 微小粒子状物質の環境基準達成状況の黄砂による影響
- 参考 11 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況
- 参考 12 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局
- 参考 13 微小粒子状物質の 1 日平均値の年間 98 パーセントイル値の上位測定局
- 参考 14 微小粒子状物質の環境基準達成状況図

参考1 測定局設置状況の推移（平成20年度～24年度）

一般局

	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	656	1,384	656	1,361	658	1,340	652	1,328	653	1,308
浮遊粒子状物質	661	1,436	662	1,399	662	1,379	653	1,359	655	1,342
光化学オキシダント	619	1,148	632	1,152	631	1,144	638	1,152	643	1,142
二酸化硫黄	532	1,187	522	1,138	518	1,119	502	1,081	505	1,050
一酸化炭素	69	76	66	72	64	70	65	71	65	71
非メタン炭化水素	220	318	225	321	232	325	237	326	243	335
微小粒子状物質	-	-	-	-	44	45	187	223	318	430
測定局総数	689	1,549	694	1,527	698	1,503	693	1,489	700	1,468

自排局

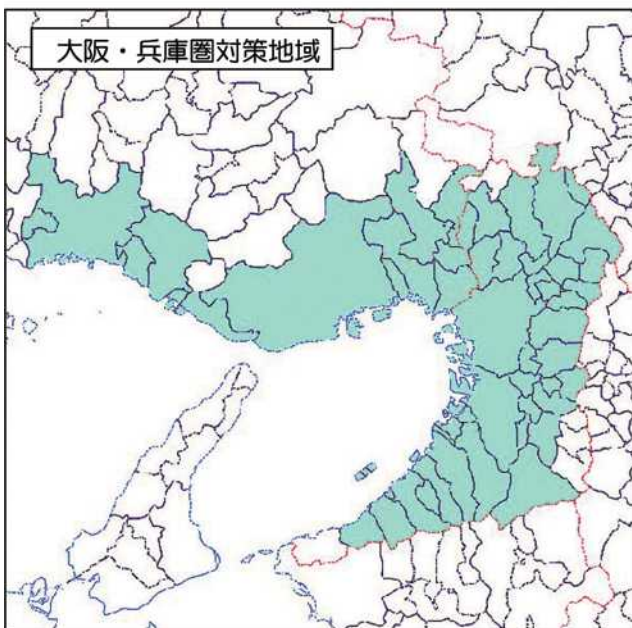
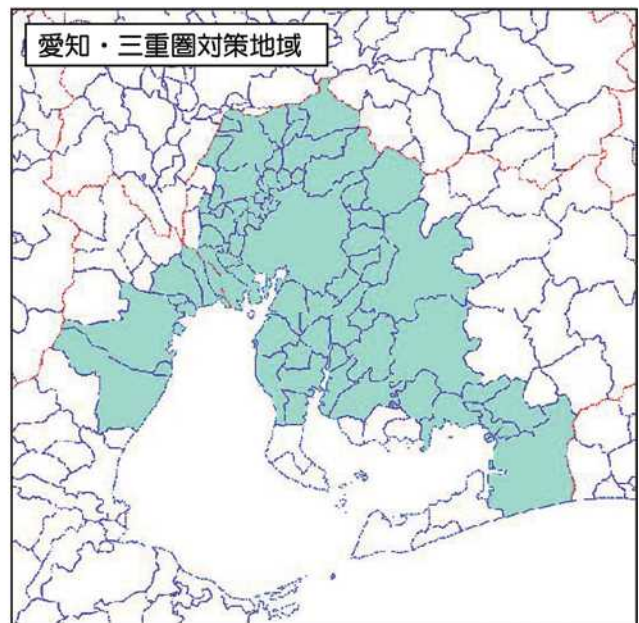
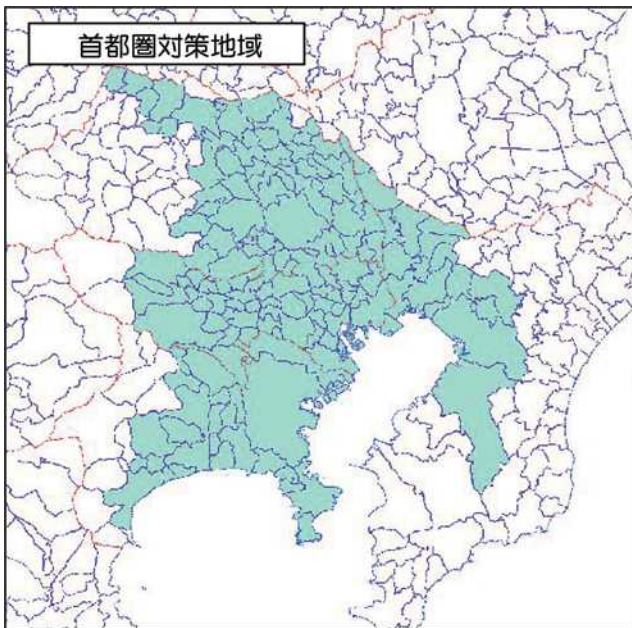
	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数	市町村数	測定局数
二酸化窒素	261	429	259	425	259	420	256	414	256	414
浮遊粒子状物質	253	409	251	408	250	402	251	399	253	401
光化学オキシダント	27	30	27	31	26	33	24	31	23	30
二酸化硫黄	67	76	60	68	61	68	54	61	54	60
一酸化炭素	199	285	191	273	184	267	184	261	181	253
非メタン炭化水素	131	178	127	174	120	166	119	164	120	162
微小粒子状物質	-	-	-	-	25	28	73	86	125	166
測定局総数	264	438	262	434	262	429	258	422	262	421

（注）上記測定局数には、採気口が車道中にある測定局及び環境基準の適用除外局は除いてある。

光化学オキシダント・非メタン炭化水素・微小粒子状物質以外の大気汚染物質の評価に際しては、上記測定局のうち、測定時間が年間6,000時間以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。微小粒子状物質の評価に際しては、上記測定局の内、設置している測定機器に等価性があるもので、かつ測定日数が年間250日以上の「有効測定局」について各種統計処理を行った。

参考2 自動車NOx・PM法及び大気汚染防止法の総量規制地域の範囲

(1) 自動車NOx・PM法の対策地域の範囲



(2) 総量規制地域の範囲

大気汚染防止法第5条の2第1項に基づき、排出基準若しくは特別排出基準又は上乘せ排出基準のみによっては大気汚染防止に係る環境基準の確保が困難であると認められる地域として政令で定める地域であり、「硫黄酸化物に係る指定地域」と「窒素酸化物に係る指定地域」がある。

硫黄酸化物に係る指定地域

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県及び福岡県の各都市24地域

窒素酸化物に係る指定地域

東京都、神奈川県及び大阪府の各都市3地域

参考3 都道府県別二酸化窒素環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	70	70	100%	69	69	100%	67	67	100%	15	15	100%	15	15	100%	15	15	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	11	11	100%	10	10	100%	12	12	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	26	26	100%	22	22	100%	23	23	100%	10	10	100%	7	7	100%	9	9	100%
秋田県	13	13	100%	13	13	100%	13	13	100%	3	3	100%	4	4	100%	4	4	100%
山形県	17	17	100%	17	17	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	26	26	100%	25	25	100%	23	23	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	47	47	100%	45	45	100%	38	38	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	18	18	100%	17	17	100%	17	17	100%	10	10	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	20	20	100%	14	14	100%	14	14	100%	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%
埼玉県	55	55	100%	56	56	100%	56	56	100%	28	28	100%	27	27	100%	27	27	100%
千葉県	112	112	100%	112	112	100%	106	106	100%	29	28	96.6%	28	28	100%	27	27	100%
東京都	45	45	100%	46	46	100%	46	46	100%	39	36	92.3%	39	38	97.4%	39	37	94.9%
神奈川県	61	61	100%	61	61	100%	61	61	100%	31	28	90.3%	31	30	96.8%	31	30	97%
新潟県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	5	5	100%	4	4	100%	4	4	100%
富山県	17	17	100%	15	15	100%	14	14	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	19	19	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	9	9	100%	10	10	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
長野県	16	16	100%	14	14	100%	15	15	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	50	50	100%	49	49	100%	47	47	100%	10	10	100%	10	10	100%	9	9	100%
愛知県	88	88	100%	86	86	100%	84	84	100%	30	29	96.7%	30	30	100%	29	29	100%
三重県	21	21	100%	21	21	100%	22	22	100%	7	6	85.7%	7	7	100%	7	7	100%
滋賀県	9	9	100%	8	8	100%	9	9	100%	5	5	100%	5	5	100%	4	4	100%
京都府	26	26	100%	26	26	100%	24	24	100%	9	9	100%	8	8	100%	7	7	100%
大阪府	66	66	100%	66	66	100%	65	65	100%	35	35	100%	36	36	100%	35	35	100%
兵庫県	70	70	100%	69	69	100%	70	70	100%	32	32	100%	32	32	100%	32	32	100%
奈良県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
和歌山県	25	25	100%	24	24	100%	24	24	100%	測定局なし			測定局なし					
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
島根県	7	7	100%	7	7	100%	6	6	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
岡山県	44	44	100%	44	44	100%	44	44	100%	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%
広島県	33	33	100%	33	33	100%	33	33	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
山口県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
徳島県	19	19	100%	17	17	100%	17	17	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
香川県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
愛媛県	12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
高知県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福岡県	37	37	100%	38	38	100%	38	38	100%	16	16	100%	16	16	100%	16	16	100%
佐賀県	11	11	100%	11	11	100%	11	11	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長崎県	20	20	100%	20	20	100%	20	20	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
熊本県	27	27	100%	28	28	100%	27	27	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
大分県	22	22	100%	22	22	100%	22	22	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮崎県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%
鹿児島県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
沖縄県	5	5	100%	6	6	100%	5	5	100%	2	2	100%	2	2	100%	1	1	100%
全国	1,332	1,332	100%	1,308	1,308	100%	1,285	1,285	100%	416	407	97.8%	411	409	99.5%	406	403	99.3%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考4 - 1 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
市川二俣	千葉県	市川市	0.050	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.050	達成
港区台場	東京都	港区	0.050	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西 区	0.049	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住 之江区	0.049	達成
未広	北海道	旭川市	0.048	達成
文京区本駒込	東京都	文京区	0.048	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川 崎区	0.048	達成

(参考)平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
文京区本駒込	東京都	文京区	0.051
徳倉幼稚園	静岡県	三島市	0.051
港区台場	東京都	港区	0.049
南港中央公園	大阪府	大阪市住 之江区	0.049
国設川崎	神奈川県	川崎市川 崎区	0.048
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.046
中央区晴海	東京都	中央区	0.046
大田区東糞谷	東京都	大田区	0.046
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川 崎区	0.046

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.073	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川 崎区	0.066	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.061	非達成
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.060	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.059	達成
二子	神奈川県	川崎市高 津区	0.059	達成
大平	愛知県	岡崎市	0.059	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸 区	0.058	達成
環七通り亀有	東京都	葛飾区	0.057	達成
自排宮島	静岡県	富士市	0.057	達成
豊川市桜町	愛知県	豊川市	0.057	達成
久宝寺緑地	大阪府	八尾市	0.057	達成

(参考)平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	98%値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.072
池上新田公園前	神奈川県	川崎市 川崎区	0.064
松戸上本郷(車)	千葉県	松戸市	0.060
自排宮島	静岡県	富士市	0.060
北品川交差点	東京都	品川区	0.059
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.059
中山道大和町	東京都	板橋区	0.059
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市 幸区	0.059
二子	神奈川県	川崎市 高津区	0.059
船橋日の出(車)	千葉県	船橋市	0.058
日光街道梅島	東京都	足立区	0.058
辻交差点	山口県	周南市	0.058

・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。

・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考4 - 2 二酸化窒素の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
港区台場	東京都	港区	0.025	達成
文京区本駒込	東京都	文京区	0.025	達成
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.025	達成
中央区晴海	東京都	中央区	0.024	達成
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.024	達成
灘浜	兵庫県	神戸市灘区	0.024	達成
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.023	達成
大田区東糎谷	東京都	大田区	0.023	達成
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.023	達成
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.023	達成
此花区役所	大阪府	大阪市此花区	0.023	達成

(参考) 平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
文京区本駒込	東京都	文京区	0.028
港区台場	東京都	港区	0.026
千代田区神田司町	東京都	千代田区	0.025
南港中央公園	大阪府	大阪市住之江区	0.025
中央区晴海	東京都	中央区	0.024
大田区東糎谷	東京都	大田区	0.024
川崎区大師分室	神奈川県	川崎市川崎区	0.024
国設川崎	神奈川県	川崎市川崎区	0.024
九条南小学校	大阪府	大阪市西区	0.024
灘浜	兵庫県	神戸市灘区	0.024

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	環境基準
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.042	非達成
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.039	非達成
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.038	非達成
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.037	達成
中山道大和町	東京都	板橋区	0.036	達成
大平	愛知県	岡崎市	0.036	達成
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.035	達成
天神	福岡県	福岡市中央区	0.035	達成
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.034	達成
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.034	達成

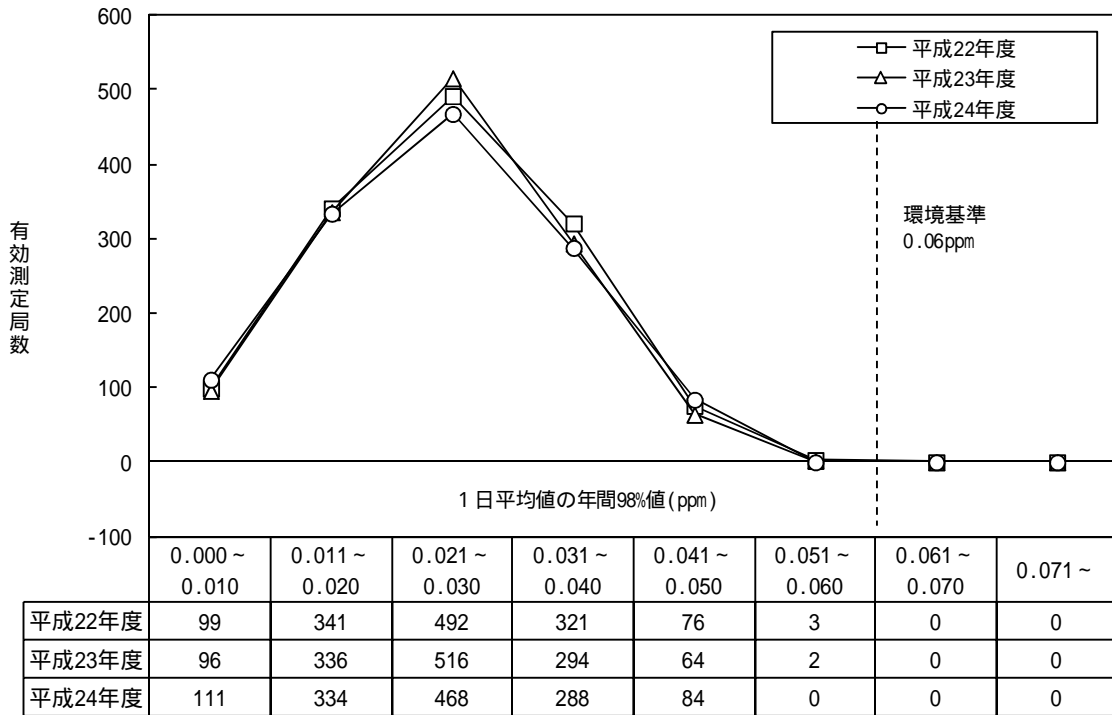
(参考) 平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)
環七通り松原橋	東京都	大田区	0.042
池上新田公園前	神奈川県	川崎市川崎区	0.039
玉川通り上馬	東京都	世田谷区	0.038
中山道大和町	東京都	板橋区	0.038
遠藤町交差点	神奈川県	川崎市幸区	0.037
二子	神奈川県	川崎市高津区	0.037
宮川小学校	兵庫県	芦屋市	0.036
天神	福岡県	福岡市中央区	0.035
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	0.034
自排宮島	静岡県	富士市	0.034
小牧市大気汚染局	愛知県	小牧市	0.034

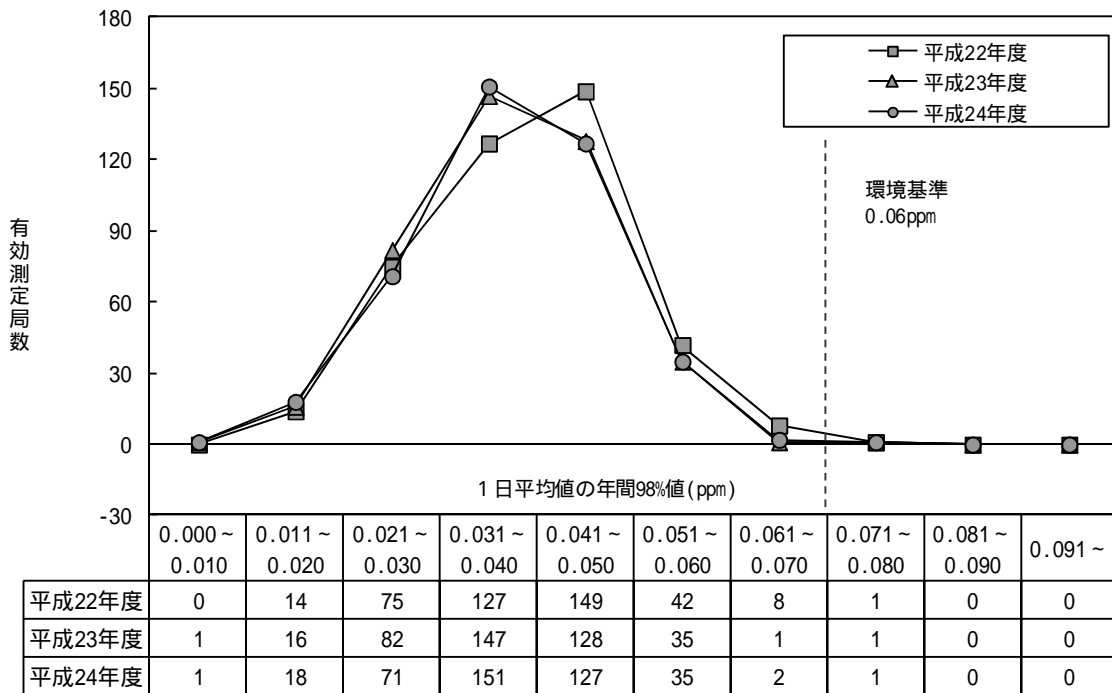
- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間98%値を環境基準と比較する。

参考4 - 3 二酸化窒素の1日平均値の年間98%値の濃度別測定局割合

(一般局)

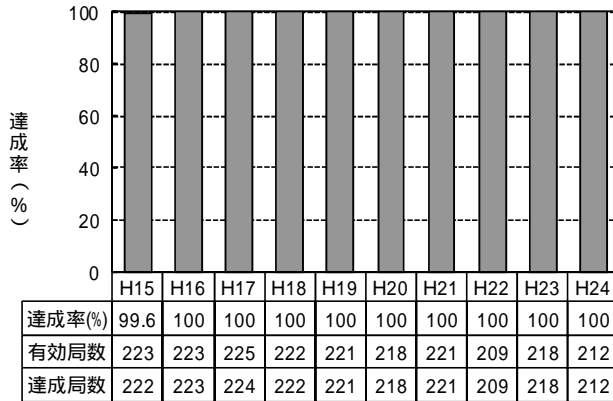


(自排局)

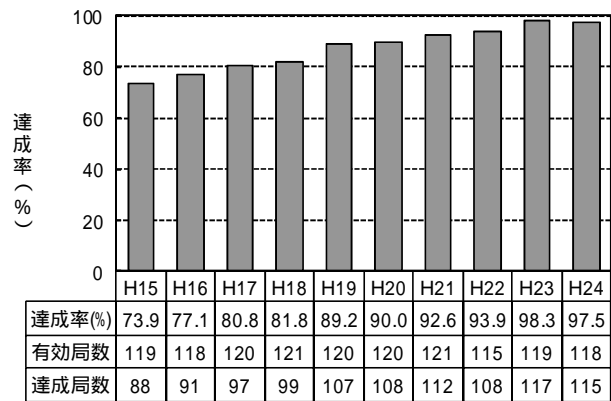


参考4 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の環境基準達成率の推移

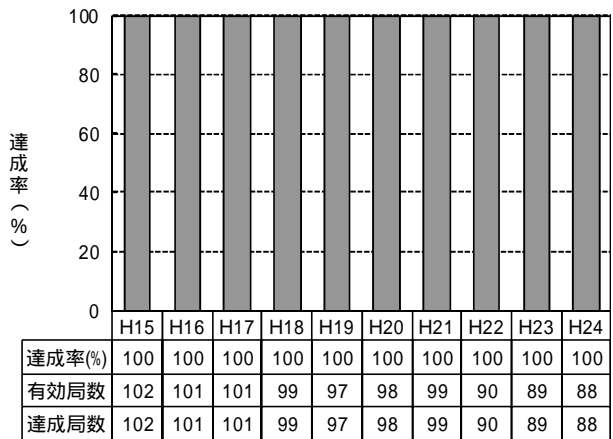
首都圏対策地域
(一般局)



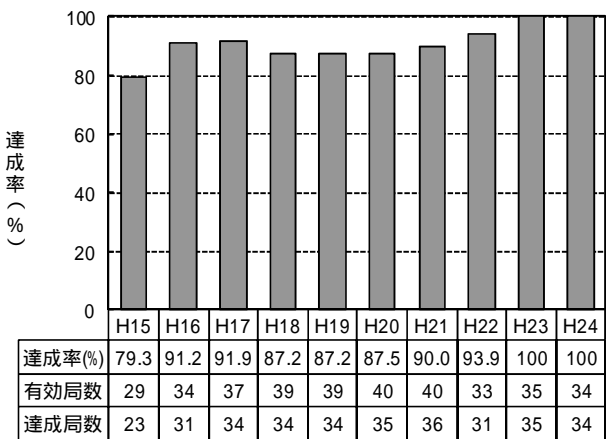
(自排局)



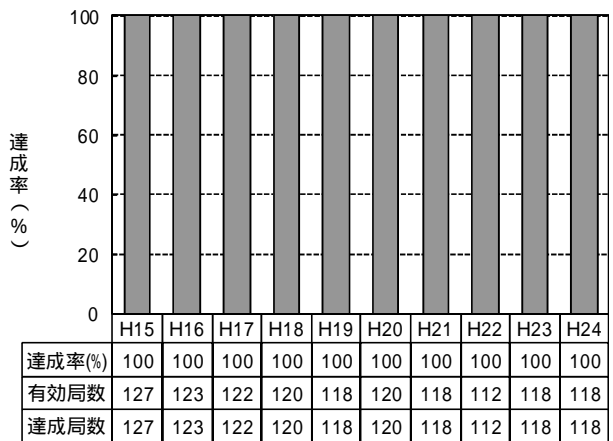
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



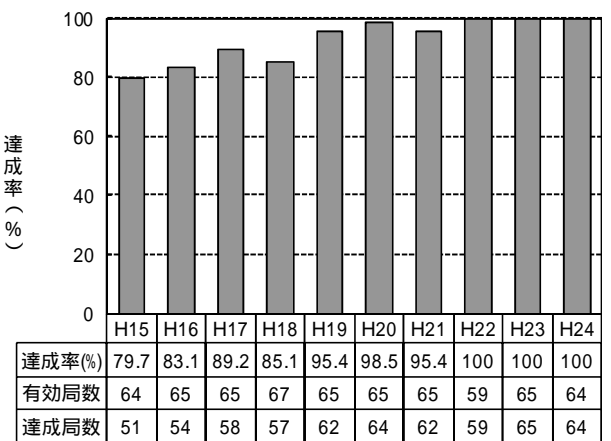
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

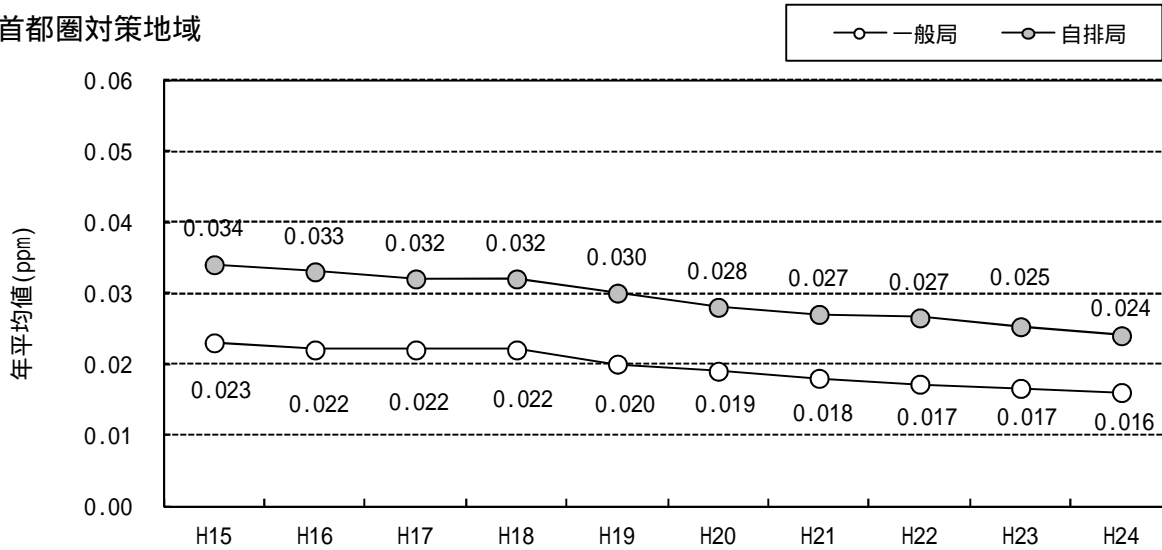


(自排局)

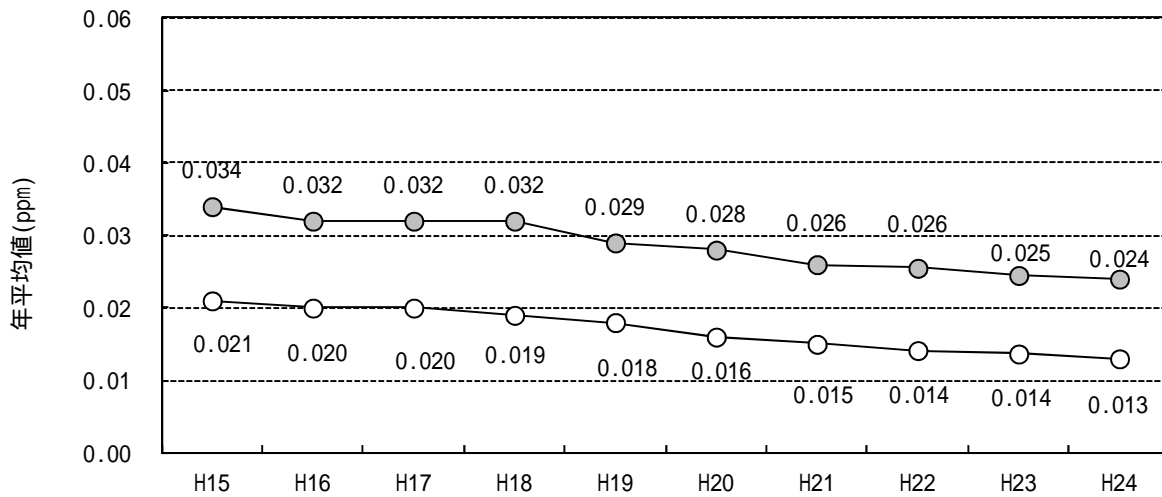


参考4 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別二酸化窒素の年平均値の推移
 (過去10年間の継続測定局の推移)

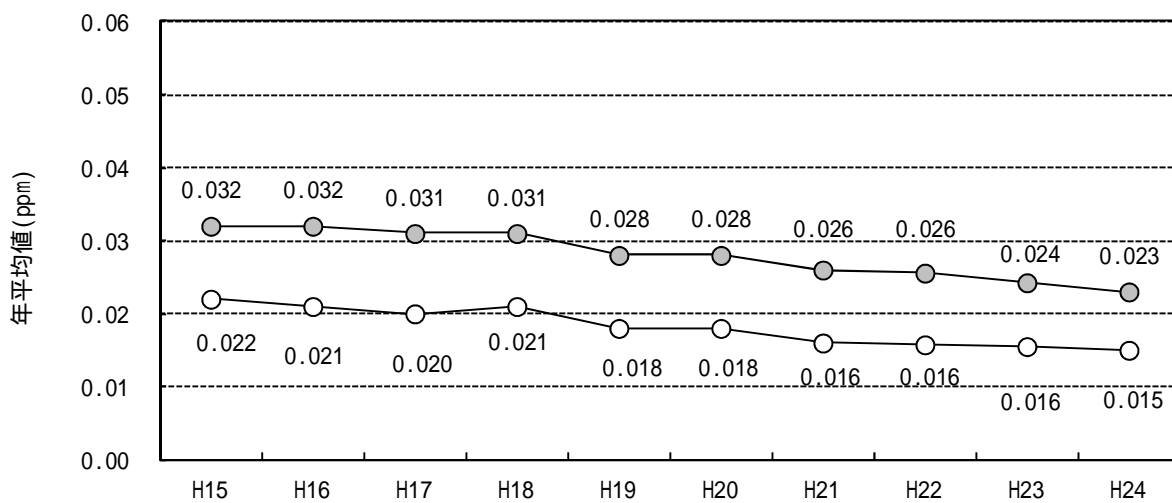
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域



大阪・兵庫圏対策地域



参考5 都道府県別浮遊粒子状物質環境基準達成状況

都道府県	一般局									自排局								
	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	60	60	100%	58	57	98.3%	57	57	100%	16	16	100%	17	17	100%	17	17	100%
青森県	14	14	100%	14	14	100%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
岩手県	8	8	100%	8	8	100%	8	8	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%
宮城県	27	27	100%	23	23	100%	23	23	100%	9	9	100%	8	8	100%	9	9	100%
秋田県	17	17	100%	17	17	100%	17	17	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
山形県	17	17	100%	17	17	100%	16	16	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%
福島県	23	23	100%	22	22	100%	24	24	100%	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%
茨城県	46	46	100%	45	45	100%	37	37	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
栃木県	24	24	100%	22	22	100%	23	23	100%	10	10	100%	11	11	100%	11	11	100%
群馬県	22	22	100%	16	16	100%	17	17	100%	6	6	100%	7	7	100%	7	7	100%
埼玉県	55	55	100%	56	56	100%	55	55	100%	25	25	100%	23	22	95.7%	26	26	100%
千葉県	110	110	100%	111	110	99.1%	104	104	100%	28	28	100%	28	28	100%	26	26	100%
東京都	47	47	100%	48	48	100%	48	48	100%	38	38	100%	38	37	97.4%	38	38	100%
神奈川県	61	61	100%	61	61	100%	61	61	100%	31	30	96.8%	31	31	100%	31	31	100%
新潟県	26	26	100%	22	22	100%	22	22	100%	5	5	100%	3	3	100%	3	3	100%
富山県	22	22	100%	20	20	100%	19	19	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
石川県	19	19	100%	19	19	100%	18	18	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
福井県	26	26	100%	26	26	100%	26	26	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
山梨県	10	10	100%	10	10	100%	10	10	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%
長野県	14	14	100%	10	10	100%	10	10	100%	7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%
岐阜県	15	15	100%	14	12	85.7%	14	14	100%	4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%
静岡県	47	47	100%	47	44	93.6%	44	44	100%	10	10	100%	10	10	100%	9	9	100%
愛知県	96	96	100%	92	46	50.0%	91	91	100%	30	30	100%	30	15	50.0%	29	29	100%
三重県	21	21	100%	21	8	38.1%	22	22	100%	7	7	100%	7	4	57.1%	7	7	100%
滋賀県	9	9	100%	8	7	87.5%	9	9	100%	4	4	100%	4	3	75.0%	4	4	100%
京都府	25	25	100%	25	12	48.0%	22	22	100%	9	9	100%	8	4	50.0%	7	7	100%
大阪府	67	67	100%	67	12	17.9%	66	66	100%	33	33	100%	34	9	26.5%	33	33	100%
兵庫県	68	68	100%	66	48	72.7%	68	68	100%	28	27	96.4%	28	20	71.4%	28	28	100%
奈良県	11	11	100%	11	5	45.5%	11	11	100%	3	3	100%	3	2	66.7%	3	3	100%
和歌山県	31	31	100%	31	15	48.4%	29	29	100%	測定局なし			測定局なし					
鳥取県	3	3	100%	3	3	100%	3	3	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	1	50%
島根県	7	7	100%	7	4	57.1%	7	7	100%	2	2	100%	2	1	50.0%	2	2	100%
岡山県	42	26	61.9%	42	13	31.0%	42	42	100%	9	6	66.7%	9	5	55.6%	9	9	100%
広島県	32	24	75.0%	32	15	46.9%	32	32	100%	7	3	42.9%	7	0	0.0%	7	7	100%
山口県	32	24	75.0%	32	7	21.9%	32	32	100%	1	1	100%	1	0	0.0%	1	1	100%
徳島県	18	18	100%	17	13	76.5%	17	17	100%	1	1	100%	1	0	0.0%	1	1	100%
香川県	16	7	43.8%	17	5	29.4%	17	16	94.1%	3	1	33.3%	3	0	0.0%	3	3	100%
愛媛県	25	25	100%	25	5	20.0%	25	25	100%	1	1	100%	1	0	0.0%	1	1	100%
高知県	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	1	1	100%	1	0	0.0%	1	1	100%
福岡県	42	11	26.2%	42	0	0.0%	42	41	97.6%	16	5	31.3%	16	1	6.3%	16	16	100%
佐賀県	13	13	100%	13	4	30.8%	13	13	100%	2	1	50.0%	2	0	0.0%	2	2	100%
長崎県	20	9	45.0%	20	2	10.0%	20	20	100%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	3	3	100%
熊本県	29	19	65.5%	29	1	3.4%	29	29	100%	3	2	66.7%	3	0	0.0%	3	3	100%
大分県	22	22	100%	22	6	27.3%	22	22	100%	2	2	100%	2	0	0.0%	2	2	100%
宮崎県	10	7	70.0%	10	9	90.0%	10	10	100%	5	4	80.0%	5	3	60.0%	5	5	100%
鹿児島県	15	15	100%	15	2	13.3%	15	13	86.7%	2	2	100%	2	0	0.0%	2	2	100%
沖縄県	5	5	100%	2	1	50.0%	4	4	100%	1	1	100%	測定局なし			1	1	100%
全国	1,374	1,278	93.0%	1,340	927	69.2%	1,320	1,316	99.7%	399	371	93.0%	395	288	72.9%	394	393	99.7%

は環境基準非達成局が存在したことを示す。

参考6 - 1 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の上位測定局

一般局

(参考)平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.081	有	非達成
市役所	香川県	観音寺市	0.079	有	非達成
環境保健センター	鹿児島県	鹿児島市	0.078	有	非達成
糸島	福岡県	糸島市	0.073	無	達成
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.073	無	達成
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.072	無	達成
宮西	兵庫県	播磨町	0.072	無	達成
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.071	無	達成
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.071	無	達成
瀬居島	香川県	坂出市	0.071	無	達成
日比	岡山県	玉野市	0.070	無	達成
新居浜工高	愛媛県	新居浜市	0.070	無	達成
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	0.070	無	達成

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.118
市役所	香川県	観音寺市	0.088
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.088
石崎	石川県	七尾市	0.079
柳川	福岡県	柳川市	0.076
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.074
我孫子湖北台	千葉県	我孫子市	0.073
北九州観測局	福岡県	北九州市小倉北区	0.073
花園小学校	愛知県	半田市	0.072
西端大気測定所	愛知県	碧南市	0.072
平尾小学校	大阪府	大阪市大正区	0.072
広江	愛媛県	西条市	0.072
伊予三島	愛媛県	四国中央市	0.072
環境保健センター	鹿児島県	鹿児島市	0.072

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

自排局

(参考)平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
片町	石川県	金沢市	0.090	無	達成
今宿	福岡県	福岡市西区	0.079	無	達成
国設野田	千葉県	野田市	0.076	無	達成
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.075	無	達成
黒崎測定所	福岡県	北九州市八幡西区	0.074	無	達成
西本町測定所	福岡県	北九州市八幡東区	0.069	無	達成
堺市役所	大阪府	堺市堺区	0.068	無	達成
平岡	兵庫県	加古川市	0.068	無	達成
栗林公園前	香川県	高松市	0.068	無	達成
古川自排	宮城県	大崎市	0.067	無	達成
湾岸	大阪府	堺市西区	0.067	無	達成
天の川ポンプ場	大阪府	岸和田市	0.067	無	達成
室町測定所	福岡県	北九州市小倉北区	0.067	無	達成

測定局名	都道府県	市区町村	2%除外値 (mg/m ³)
片町	石川県	金沢市	0.078
袖ヶ浦大曾根	千葉県	袖ヶ浦市	0.077
今宿	福岡県	福岡市西区	0.076
自排塔の木	静岡県	富士市	0.074
千草自排	千葉県	千葉市稲毛区	0.073
自排宮島	静岡県	富士市	0.072
室町測定所	福岡県	北九州市小倉北区	0.072
市川若宮(車)	千葉県	市川市	0.071
鶴見区下末吉小	神奈川県	横浜市鶴見区	0.071
土浦中村南	茨城県	土浦市	0.070
今里交差点	大阪府	大阪市東成区	0.070

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・評価方法 1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値を除外した後の最高値(1日平均値の年間2%除外値)を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考6 - 2 浮遊粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基 準
西南部測定局	静岡県	浜松市西区	0.038	無	達成
宮西	兵庫県	播磨町	0.036	無	達成
大垣赤坂	岐阜県	大垣市	0.035	無	達成
市役所	香川県	観音寺市	0.033	有	非達成
環境保健センター	鹿児島県	鹿児島市	0.033	有	非達成
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	0.032	無	達成
吾妻	愛知県	豊橋市	0.032	無	達成
金子	愛媛県	新居浜市	0.032	無	達成
川之江	愛媛県	四国中央市	0.032	無	達成
えーるピア 久留米	福岡県	久留米市	0.032	無	達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

(参考)平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
西端大気測定所	愛知県	碧南市	0.045
西南部測定局	静岡県	浜松市 西区	0.038
培遠中学校	広島県	福山市	0.036
名和小学校	愛知県	東海市	0.034
可部小学校	広島県	広島市 安佐北区	0.034
千成	大阪府	豊中市	0.033
宮西	兵庫県	播磨町	0.033
川之江	愛媛県	四国中央 市	0.033
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.033
寄田	鹿児島県	薩摩川内 市	0.033

自排局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)	2日以上 連続	環境基準
汐見地区測定局	北海道	室蘭市	0.038	無	達成
習志野秋津 (車)	千葉県	習志野市	0.036	無	達成
高千穂通自 排局	宮崎県	宮崎市	0.035	無	達成
国設野田	千葉県	野田市	0.034	無	達成
千草自排	千葉県	千葉市稲 毛区	0.033	無	達成
今里交差点	大阪府	大阪市東 成区	0.033	無	達成
袖ヶ浦大曾 根	千葉県	袖ヶ浦市	0.032	無	達成
中央橋	長崎県	長崎市	0.032	無	達成
南宮崎自排 局	宮崎県	宮崎市	0.032	無	達成
片町	石川県	金沢市	0.031	無	達成
国設飛島	愛知県	飛島村	0.031	無	達成
黒崎測定所	福岡県	北九州市 八幡西区	0.031	無	達成

日平均値が0.10mg/m³を超えた日が2日以上連続したことの有無

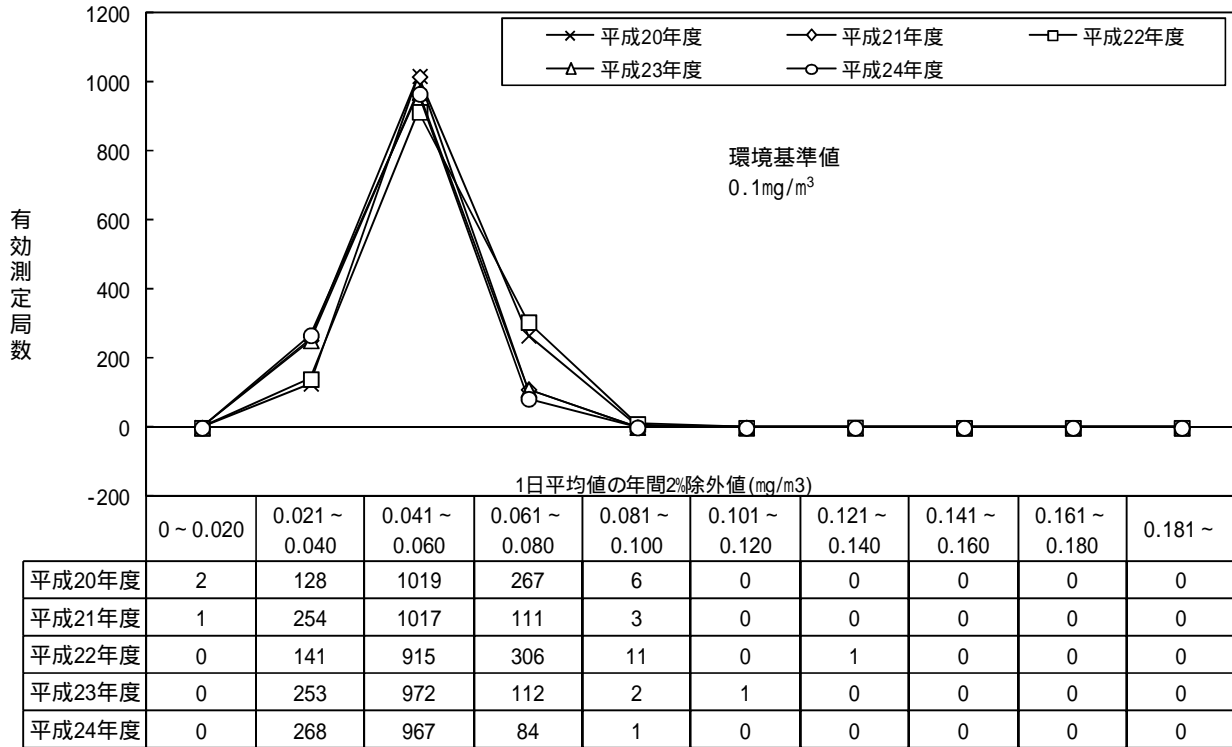
(参考)平成23年度

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (mg/m ³)
汐見地区測定局	北海道	室蘭市	0.035
袖ヶ浦大曾根	千葉県	袖ヶ浦市	0.035
今里交差点	大阪府	大阪市東 成区	0.035
今宿	福岡県	福岡市西 区	0.035
千草自排	千葉県	千葉市稲 毛区	0.034
習志野秋津 (車)	千葉県	習志野市	0.034
国設野田	千葉県	野田市	0.033
国設飛島	愛知県	飛島村	0.033
中央橋	長崎県	長崎市	0.033

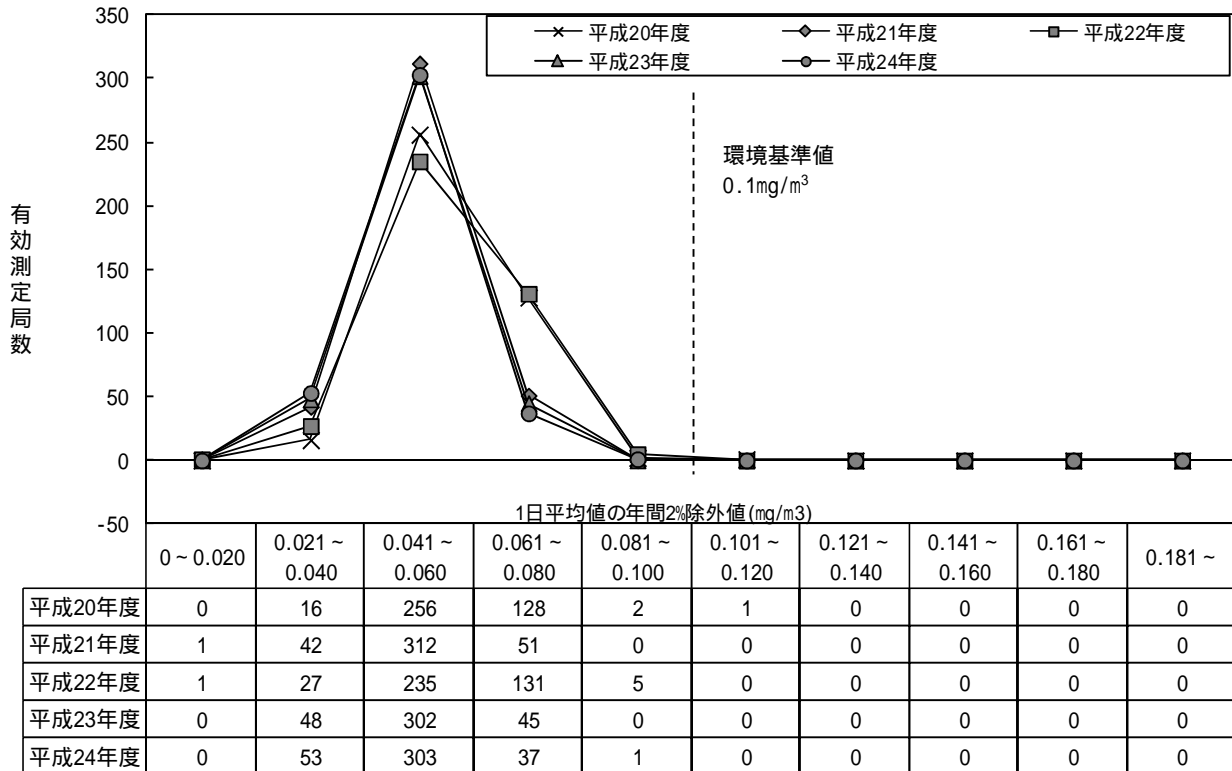
- ・環境基準 1時間値の1日平均値が0.10mg/m³以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m³以下であること。
- ・評価方法 1日平均値の年間2%除外値を環境基準と比較する。ただし、環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成とする。

参考 6 - 3 浮遊粒子状物質の1日平均値の年間2%除外値の濃度別測定局割合

(一般局)

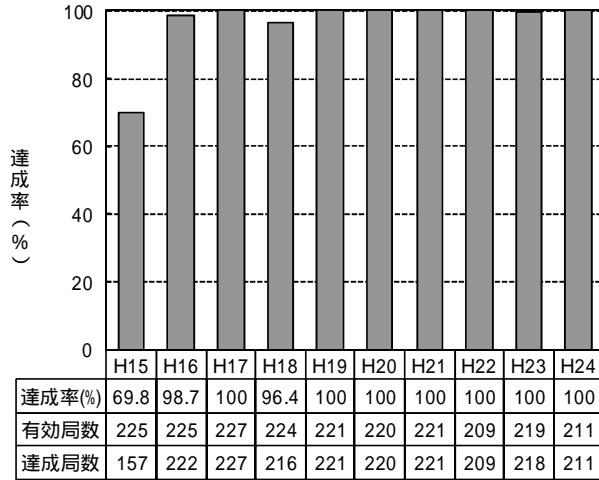


(自排局)

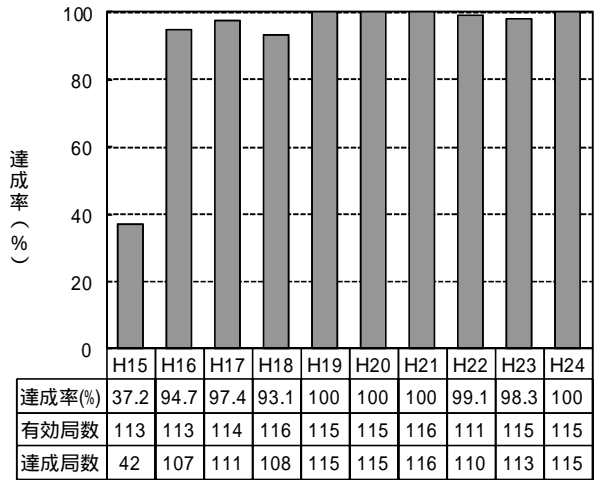


参考 6 - 4 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の環境基準達成率の推移

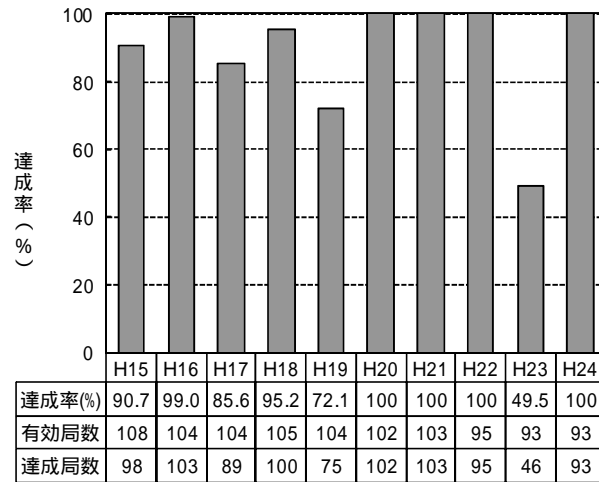
首都圏対策地域
(一般局)



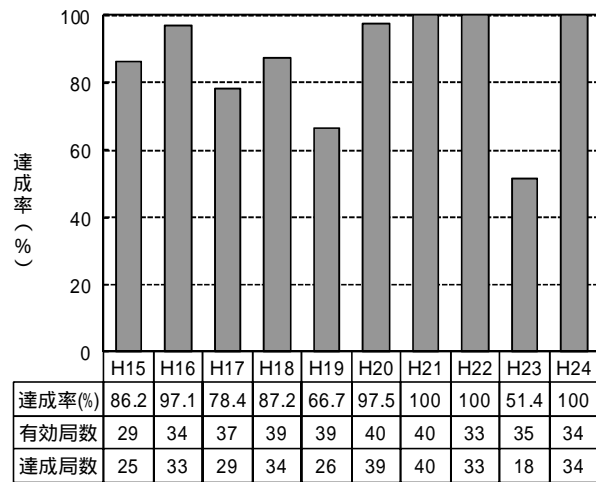
(自排局)



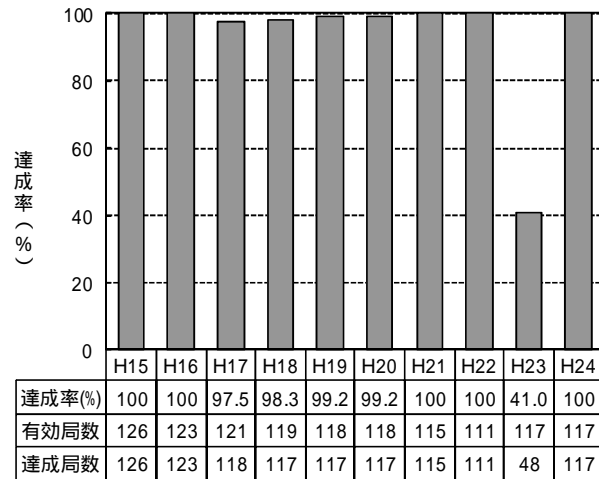
愛知・三重圏対策地域
(一般局)



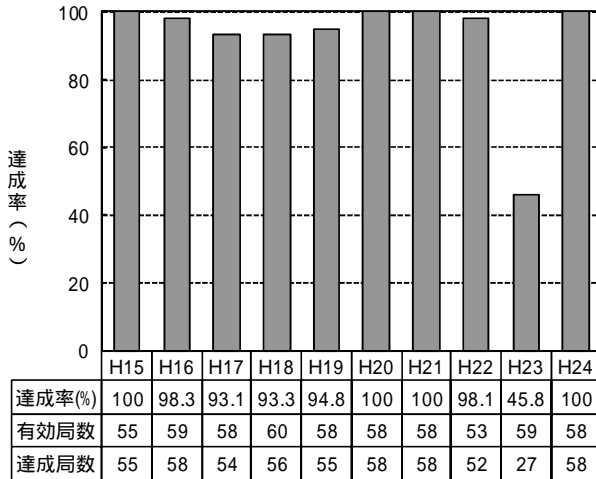
(自排局)



大阪・兵庫圏対策地域
(一般局)

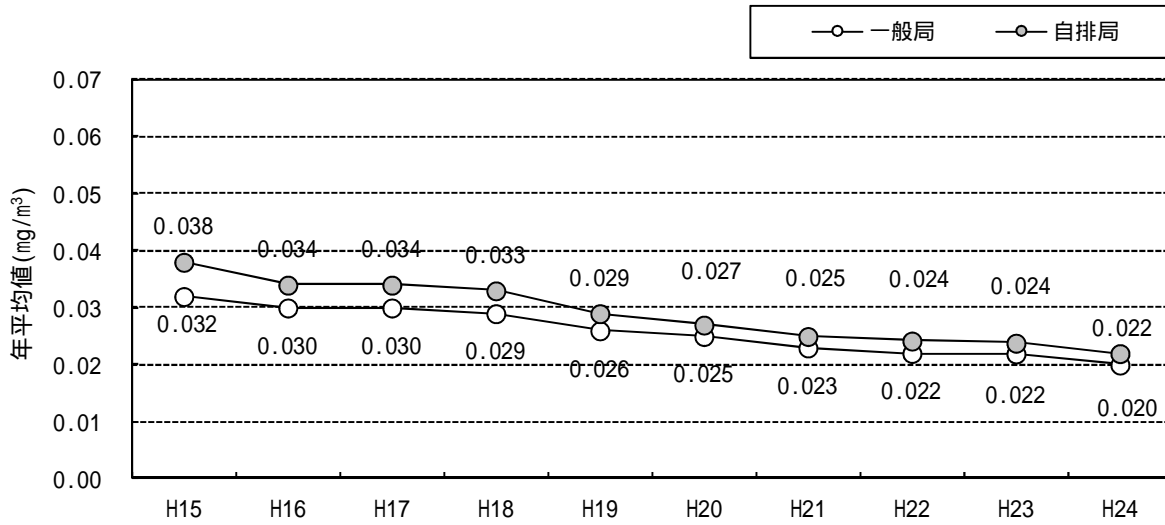


(自排局)

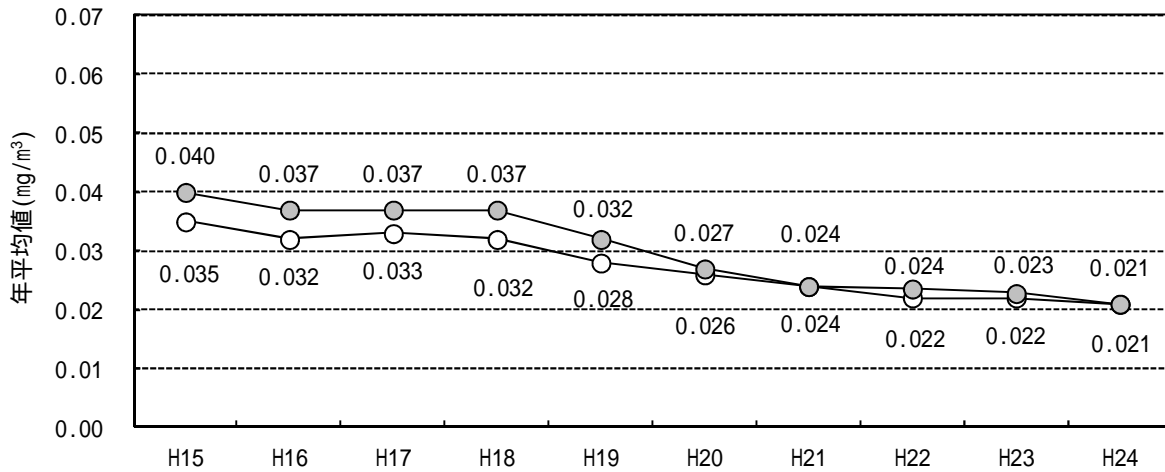


参考 6 - 5 自動車NOx・PM法対策地域別浮遊粒子状物質の年平均値の推移
(過去10年間の継続測定局の推移)

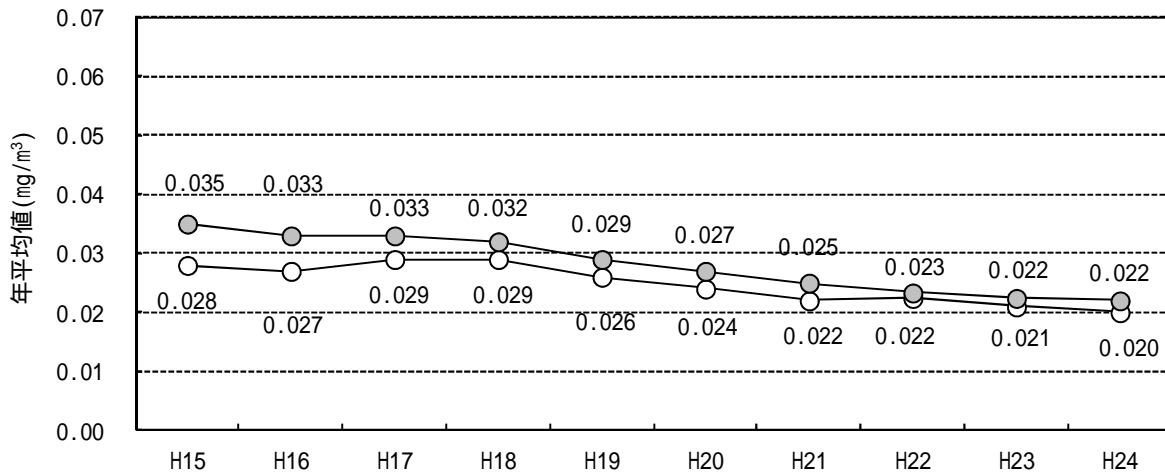
首都圏対策地域



愛知・三重圏対策地域

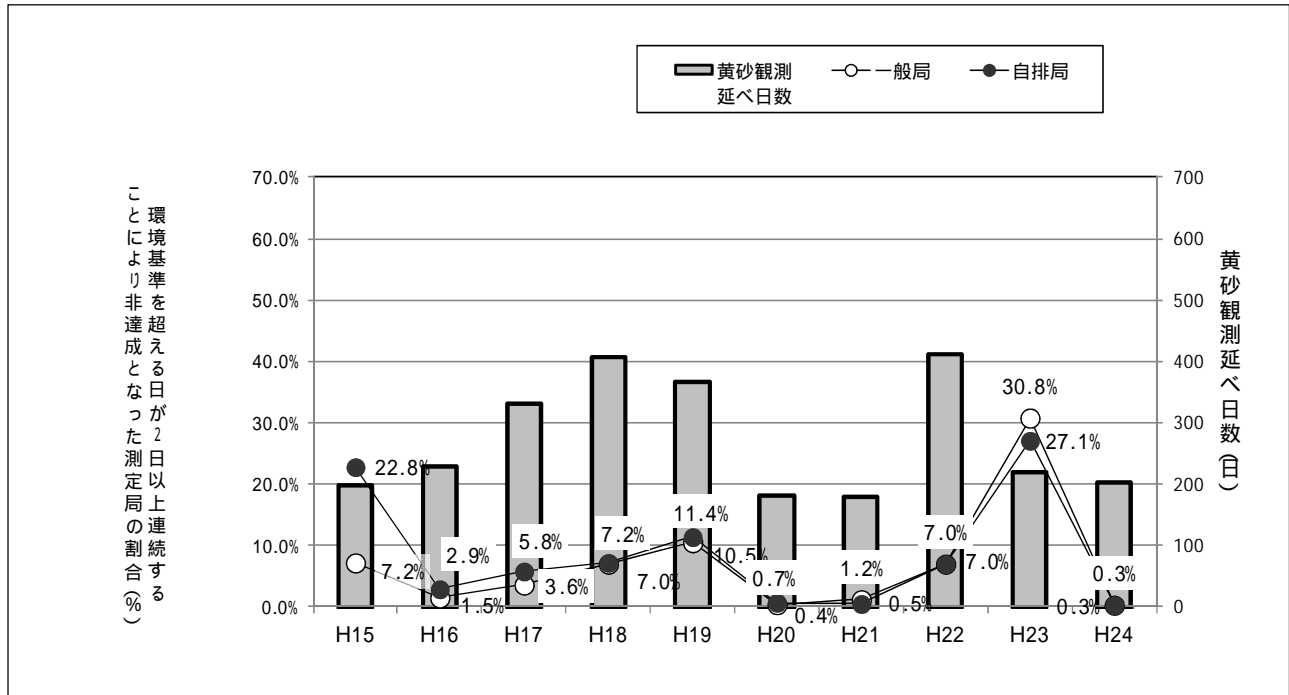


大阪・兵庫圏対策地域



参考 6 - 6

S P M環境基準非達成率及び黄砂観測延べ日数の推移



年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
有効測定局数	一般局 1,520 自排局 390	一般局 1,508 自排局 409	一般局 1,480 自排局 411	一般局 1,465 自排局 418	一般局 1,447 自排局 412	一般局 1,422 自排局 403	一般局 1,386 自排局 406	一般局 1,374 自排局 399	一般局 1,340 自排局 395	一般局 1,320 自排局 394
環境基準非達成局数	一般局 110 (7.2%) 自排局 89 (22.8%)	一般局 22 (1.5%) 自排局 16 (3.9%)	一般局 54 (3.6%) 自排局 26 (6.3%)	一般局 102 (7.0%) 自排局 30 (7.2%)	一般局 152 (10.5%) 自排局 47 (11.4%)	一般局 6 (0.4%) 自排局 3 (0.7%)	一般局 16 (1.2%) 自排局 2 (0.5%)	一般局 96 (7.0%) 自排局 28 (7.0%)	一般局 413 (30.8%) 自排局 107 (27.1%)	一般局 4 (0.3%) 自排局 1 (0.3%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことによる非達成局	一般局 109 (7.2%) 自排局 89 (22.8%)	一般局 22 (1.5%) 自排局 12 (2.9%)	一般局 54 (3.6%) 自排局 24 (5.8%)	一般局 102 (7.0%) 自排局 30 (7.2%)	一般局 152 (10.5%) 自排局 47 (11.4%)	一般局 6 (0.4%) 自排局 3 (0.7%)	一般局 16 (1.2%) 自排局 2 (0.5%)	一般局 96 (7.0%) 自排局 28 (7.0%)	一般局 413 (30.8%) 自排局 107 (27.1%)	一般局 4 (0.3%) 自排局 1 (0.3%)
環境基準を超える日が2日以上連続したことのみによる非達成局	一般局 100 (6.6%) 自排局 72 (18.5%)	一般局 20 (1.3%) 自排局 8 (2.0%)	一般局 49 (3.3%) 自排局 21 (5.1%)	一般局 97 (6.6%) 自排局 26 (6.2%)	一般局 140 (9.7%) 自排局 36 (8.7%)	一般局 6 (0.4%) 自排局 2 (0.5%)	一般局 16 (1.2%) 自排局 2 (0.5%)	一般局 95 (6.9%) 自排局 28 (7.0%)	一般局 412 (30.7%) 自排局 107 (27.1%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)
環境基準を超える日が2日以上連続、かつ1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過した非達成局	一般局 9 (0.6%) 自排局 17 (4.4%)	一般局 2 (0.1%) 自排局 4 (1.0%)	一般局 5 (0.3%) 自排局 3 (0.7%)	一般局 5 (0.3%) 自排局 4 (1.0%)	一般局 12 (0.8%) 自排局 11 (2.7%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 1 (0.2%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 1 (0.1%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 1 (0.1%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 4 (0.3%) 自排局 1 (0.3%)
1日平均値の年間2%除外値が0.1mg/m ³ を超過したことのみによる非達成局	一般局 1 (0.1%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 4 (1.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 2 (0.5%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)	一般局 0 (0.0%) 自排局 0 (0.0%)
黄砂観測延べ日数	197	230	331	406	367	182	179	412	220	203

- ・黄砂の延べ観測日数：気象庁HPより（観測地点は全国60地点、年度単位で再集計）
- ・小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値が合わないことがある。

参考7 光化学オキシダントの1時間値が昼間（5時～20時）において0.12ppm以上となった日数の多い測定局（一般局）

測定局	都道府県	市区町村	0.12ppm以上の日数	0.12ppm以上の時間数	0.06ppmを超えた日数	0.06ppmを超えた時間数
衛生研究所	埼玉県	さいたま市桜区	6	10	96	448
野田市野田	千葉県	野田市	6	13	80	347
和光	埼玉県	和光市	5	13	78	359
市川大野	千葉県	市川市	5	7	72	323
野田桐ヶ作	千葉県	野田市	5	7	91	425
栃木市役所	栃木県	栃木市	4	4	111	537
県安蘇庁舎	栃木県	佐野市	4	4	128	672
水質浄化センター	群馬県	玉村町	4	6	136	768
さいたま市役所	埼玉県	さいたま市浦和区	4	8	74	355
駒場	埼玉県	さいたま市浦和区	4	7	80	356
根岸	埼玉県	さいたま市南区	4	8	81	365
春日部	埼玉県	春日部市	4	10	88	414
草加市西町	埼玉県	草加市	4	9	79	351

参考8 二酸化硫黄の環境基準非達成局（長期的評価）

一般局

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 (ppm)	1日平均値の年間2%除外値 (ppm)	1日平均値が0.04ppmを越えた日が2日以上連続したことの有無	環境基準
有村	鹿児島県	鹿児島市	0.023	0.179	有	非達成
赤水	鹿児島県	鹿児島市	0.017	0.153	有	非達成
黒神	鹿児島県	鹿児島市	0.005	0.059	有	非達成

自排局（非達成局なし）

参考9 大気汚染物質広域監視システム（愛称：そらまめ君）の概要

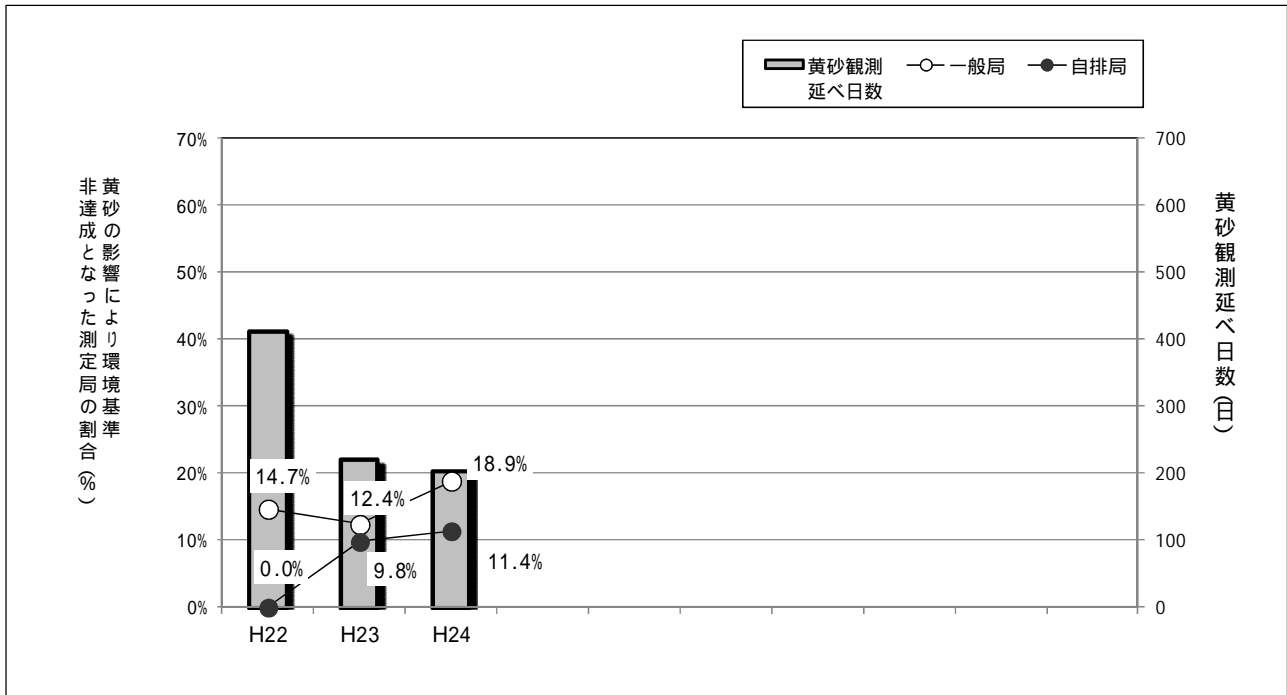
平成15年3月より全国47都道府県から情報提供を受け、ホームページ上で大気汚染状況を一時間ごとの速報値（測定機器の異常があった場合等は、後日修正されることもある値）で情報提供している。（提供している測定項目：二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、二酸化硫黄、一酸化窒素、窒素酸化物、非メタン炭化水素、メタン、全炭化水素、微小粒子状物質、風向、風速、気温、相対湿度、（測定局によっては測定を行っていない項目もある））

また、光化学オキシダント注意報・警報の発令状況やPM2.5注意喚起の実施状況もリアルタイムで情報提供している。

現在は、携帯電話端末からも光化学オキシダント注意報・警報発令状況及び、光化学オキシダント、二酸化硫黄の速報値を提供している。

URL:<http://soramame.taiki.go.jp/>（携帯電話端末用 <http://sora.taiki.go.jp/>）

参考 10 微小粒子状物質の環境基準達成状況の黄砂による影響



年 度	H22	H23	H24
有効測定局数			
一般局	34	105	312
自排局	12	51	123
環境基準達成局			
一般局	11 (32.4%)	29 (27.6%)	135 (43.3%)
自排局	1 (8.3%)	15 (29.4%)	41 (33.3%)
環境基準非達成局			
一般局	23 (67.6%)	76 (72.4%)	177 (56.7%)
自排局	11 (91.7%)	36 (70.6%)	82 (66.7%)
黄砂の影響による環境基準非達成局			
一般局	5 (14.7%)	13 (12.4%)	59 (18.9%)
自排局	0 (0.0%)	5 (9.8%)	14 (11.4%)
長期基準と短期基準の両方が黄砂の影響で非達成			
一般局	0 (0.0%)	3 (2.9%)	10 (3.2%)
自排局	0 (0.0%)	2 (3.9%)	2 (1.6%)
長期基準のみが黄砂の影響で非達成			
一般局	0 (0.0%)	2 (1.9%)	4 (1.3%)
自排局	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
短期基準のみが黄砂の影響で非達成			
一般局	5 (14.7%)	8 (7.6%)	45 (14.4%)
自排局	0 (0.0%)	1 (2.0%)	11 (8.9%)
黄砂観測延べ日数	412	220	203

参考 11 都道府県別微小粒子状物質測定局数等の状況

都道府県	一般局								自排局							
	平成 2 3 年度				平成 2 4 年度				平成 2 3 年度				平成 2 4 年度			
	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)	総測定局数	有効測定局数	達成局数	達成率(%)
北海道	4	3	2	66.7%	8	4	3	75.0%	2	2	2	100%	5	4	4	100%
青森県	2	2	1	50.0%	3	2	2	100%	0	0	0	-	1	1	1	100%
岩手県	6	2	2	100%	8	6	5	83.3%	1	1	1	100%	2	1	0	0.0%
宮城県	2	1	1	100%	3	1	1	100%	3	2	2	100%	3	3	3	100%
秋田県	1	0	0	-	3	2	2	100%	0	0	0	-	1	0	0	-
山形県	1	1	1	100%	11	11	10	90.9%	0	0	0	-	1	1	1	100%
福島県	2	1	1	100%	4	2	2	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
茨城県	5	1	0	0.0%	6	5	4	80.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
栃木県	6	1	1	100%	8	6	4	66.7%	1	0	0	-	2	1	0	0.0%
群馬県	1	1	0	0.0%	5	1	0	0.0%	1	0	0	-	1	0	0	-
埼玉県	4	3	0	0.0%	15	8	6	75.0%	4	3	0	0.0%	9	5	1	20.0%
千葉県	18	10	0	0.0%	28	17	7	41.2%	6	2	0	0.0%	9	4	1	25.0%
東京都	16	16	2	12.5%	31	31	20	64.5%	14	12	0	0.0%	28	25	7	28.0%
神奈川県	6	5	1	20.0%	17	9	6	66.7%	5	4	0	0.0%	14	9	6	66.7%
新潟県	1	1	1	100%	4	3	3	100%	1	1	1	100%	3	2	2	100%
富山県	1	1	1	100%	3	3	2	66.7%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
石川県	3	2	2	100%	4	3	2	66.7%	0	0	0	-	1	0	0	-
福井県	1	1	1	100%	6	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
山梨県	3	2	1	50%	3	3	3	100%	2	0	0	-	2	2	2	100%
長野県	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%	6	6	6	100%
岐阜県	1	1	0	0.0%	9	8	6	75.0%	0	0	0	-	2	2	1	50.0%
静岡県	9	2	2	100%	14	10	9	90.0%	3	1	1	100%	4	3	3	100%
愛知県	8	3	0	0.0%	18	15	6	40.0%	4	2	0	0.0%	8	8	1	12.5%
三重県	2	2	0	0.0%	15	15	10	66.7%	2	2	0	0.0%	4	4	0	0.0%
滋賀県	5	0	0	-	5	5	3	60.0%	1	1	0	0.0%	2	2	0	0.0%
京都府	17	1	0	0.0%	20	16	7	43.8%	5	1	0	0.0%	7	5	1	20.0%
大阪府	15	3	0	0.0%	26	21	1	4.8%	10	4	1	25.0%	15	12	0	0.0%
兵庫県	10	4	0	0.0%	18	10	0	0.0%	7	3	1	33.3%	14	9	1	11.1%
奈良県	1	1	0	0.0%	3	2	1	50.0%	1	1	0	0.0%	1	1	0	0.0%
和歌山県	1	1	0	0.0%	4	4	1	25.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
鳥取県	1	1	0	0.0%	2	1	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
島根県	1	0	0	-	1	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-
岡山県	3	3	0	0.0%	7	7	0	0.0%	1	1	0	0.0%	3	2	0	0.0%
広島県	4	2	0	0.0%	7	4	0	0.0%	1	0	0	-	4	1	0	0.0%
山口県	17	7	1	14.3%	20	17	1	5.9%	0	0	0	-	0	0	0	-
徳島県	3	1	0	0.0%	5	3	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
香川県	1	1	0	0.0%	8	8	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
愛媛県	9	2	0	0.0%	10	10	0	0.0%	0	0	0	-	1	1	0	0.0%
高知県	1	1	1	100%	3	2	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
福岡県	6	3	0	0.0%	19	6	0	0.0%	2	1	0	0.0%	5	3	0	0.0%
佐賀県	5	1	0	0.0%	4	4	0	0.0%	0	0	0	-	0	0	0	-
長崎県	0	0	0	-	3	3	0	0.0%	0	0	0	-	1	1	0	0.0%
熊本県	9	1	0	0.0%	16	8	0	0.0%	1	0	0	-	2	1	0	0.0%
大分県	1	1	0	0.0%	8	3	0	0.0%	0	0	0	-	1	1	0	0.0%
宮崎県	2	2	0	0.0%	2	2	0	0.0%	0	0	0	-	1	0	0	-
鹿児島県	1	0	0	-	6	3	0	0.0%	1	0	0	-	2	2	0	0.0%
沖縄県	1	1	1	100%	1	1	1	100%	0	0	0	-	0	0	0	-
全国	223	105	29	27.6%	430	312	135	43.3%	86	51	15	29.4%	166	123	41	33.3%

参考 12 微小粒子状物質の年平均値の上位測定局

一般局（有効測定局数 312 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
三宝	大阪府	堺市堺区	22.3	非達成
市役所	香川県	観音寺市	22.1	非達成
麻里布小学校	山口県	岩国市	21.3	非達成
須恵健康公園	山口県	山陽小野田市	21.3	非達成
東予	愛媛県	西条市	21.2	非達成
茂平	岡山県	笠岡市	21.0	非達成
益城町役場	熊本県	益城町	21.0	非達成
元岡	福岡県	福岡市西区	20.9	非達成
伊予三島	愛媛県	四国中央市	20.8	非達成
中村	愛媛県	新居浜市	20.4	非達成

（参考：平成 23 年度、有効測定局数 105 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
茂平	岡山県	笠岡市	21.8
麻里布小学校	山口県	岩国市	21.4
須恵健康公園	山口県	山陽小野田市	20.7
元岡	福岡県	福岡市西区	20.7
益城町役場	熊本県	益城町	20.4
東海市名和町	愛知県	東海市	20.2
安城農林高校	愛知県	安城市	20.0
井口小学校	広島県	広島市西区	19.7
市原郡本	千葉県	市原市	19.6
防府市役所	山口県	防府市	19.5

自排局（有効測定局数 123 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
長津	岡山県	早島町	22.5	非達成
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭区	21.5	非達成
美原丹上	大阪府	堺市美原区	21.2	非達成
神水本町自排局	熊本県	熊本市中央区	20.6	非達成
大平	愛知県	岡崎市	19.8	非達成
三橋自排	埼玉県	さいたま市西区	19.5	非達成
中央測定局	大分県	大分市	19.4	非達成
川内	鹿児島県	薩摩川内市	19.0	非達成
元塩公園	愛知県	名古屋市南区	18.9	非達成
大橋	福岡県	福岡市南区	18.9	非達成

（参考：平成 23 年度、有効測定局数 51 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年平均値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
長津	岡山県	早島町	22.6
大橋	福岡県	福岡市南区	20.0
青葉台	神奈川県	横浜市青葉区	19.7
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	19.4
三橋自排	埼玉県	さいたま市西区	19.3
中山道大和町	東京都	板橋区	19.1
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭区	19.1
中原口交差点	東京都	品川区	18.9
日光街道梅島	東京都	足立区	18.7
出来島小学校	大阪府	大阪市西淀川区	18.4

環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。
 評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98%タイル値を環境基準と比較する。

参考 13 微小粒子状物質の1日平均値の年間98パーセンタイル値の上位測定局

一般局（有効測定局数 312 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
西条	愛媛県	西条市	55.2	非達成
早島	岡山県	早島町	54.8	非達成
市役所	香川県	観音寺市	53.3	非達成
元岡	福岡県	福岡市西 区	52.6	非達成
三宝	大阪府	堺市堺区	52.4	非達成
茂平	岡山県	笠岡市	51.7	非達成
曙小学校	広島県	福山市	50.6	非達成
須恵健康公園	山口県	山陽小野 田市	50.0	非達成
川之江	愛媛県	四国中央 市	49.8	非達成
市役所	香川県	坂出市	49.5	非達成

（参考：平成23年度、有効測定局数 105 局中の 10 局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
市原郡本	千葉県	市原市	55.6
茂平	岡山県	笠岡市	54.3
須恵健康公園	山口県	山陽小 野田市	53.1
益城町役場	熊本県	益城町	52.3
宇部総合庁舎	山口県	宇部市	51.4
東海市名和町	愛知県	東海市	48.9
麻里布小学校	山口県	岩国市	48.6
延岡保健所	宮崎県	延岡市	48.4
鶴見区潮田プラ ザ	神奈川県	横浜市 鶴見区	48.3
早島	岡山県	早島町	48.3

自排局（有効測定局数123局中の10局）

測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)	環境基準
長津	岡山県	早島町	56.6	非達成
自排檀原	奈良県	檀原市	54.5	非達成
大平	愛知県	岡崎市	52.4	非達成
元塩公園	愛知県	名古屋市 南区	50.0	非達成
美原丹上	大阪府	堺市美原 区	49.8	非達成
新森小路小学校	大阪府	大阪市旭 区	48.1	非達成
大高	岡山県	倉敷市	47.5	非達成
船橋日の出（車）	千葉県	船橋市	47.0	非達成
松戸上本郷（車）	千葉県	松戸市	45.2	非達成
三橋自排	埼玉県	さいたま 市西区	44.9	非達成

（参考：平成23年度、有効測定局数51局中の10局）

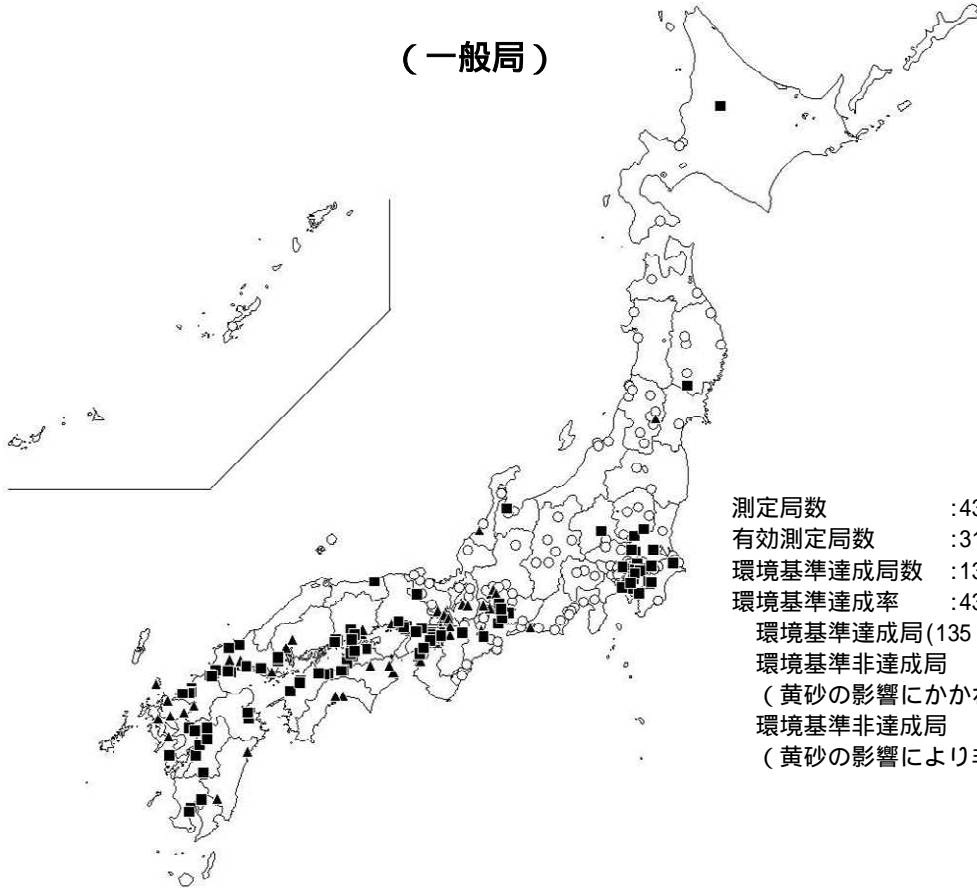
測定局名	都道府県	市区町村	年間98%値 ($\mu\text{g}/\text{m}^3$)
長津	岡山県	早島町	57.6
三橋自排	埼玉県	さいた ま市西 区	50.9
青葉台	神奈川県	横浜市 青葉区	49.0
大橋	福岡県	福岡市 南区	48.9
戸田美女木自排	埼玉県	戸田市	46.7
日光街道梅島	東京都	足立区	44.5
中原口交差点	東京都	品川区	44.4
中山道大和町	東京都	板橋区	44.3
大平	愛知県	岡崎市	43.7
永代通り新川	東京都	中央区	42.8

環境基準 1年平均値が $15\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であり、かつ、1日平均値が $35\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下であること。

評価方法 長期基準として1年平均値を環境基準と比較し、短期基準として1日平均値の年間98%タイラ値を環境基準と比較する。

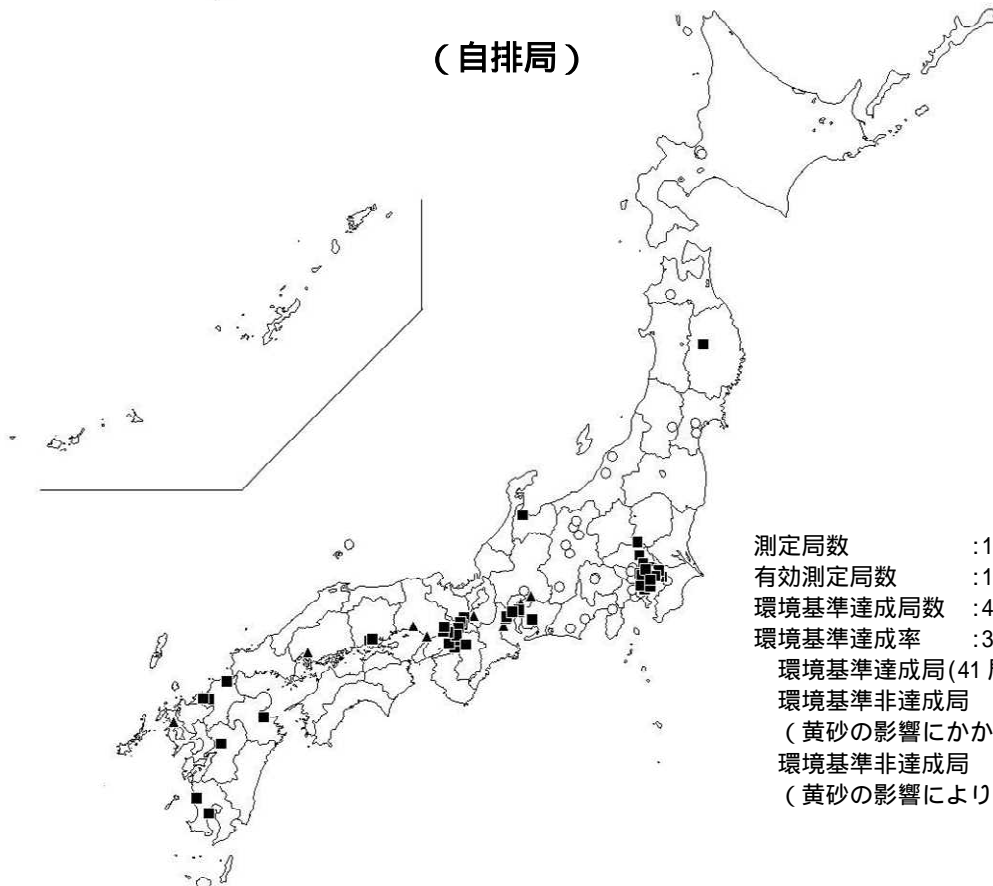
参考14 微小粒子状物質の環境基準達成状況図

(一般局)



測定局数 : 430 局
 有効測定局数 : 312 局
 環境基準達成局数 : 135 局
 環境基準達成率 : 43.3%
 環境基準達成局 (135 局)
 環境基準非達成局
 (黄砂の影響にかかわらず非達成) (118 局)
 環境基準非達成局
 (黄砂の影響により非達成) (59 局)

(自排局)



測定局数 : 166 局
 有効測定局数 : 123 局
 環境基準達成局数 : 41 局
 環境基準達成率 : 33.3%
 環境基準達成局 (41 局)
 環境基準非達成局
 (黄砂の影響にかかわらず非達成) (68 局)
 環境基準非達成局
 (黄砂の影響により非達成) (14 局)